

I 調査の概要

- ① 調査目的 市内の事業所で働く勤労者の実態を明らかにし、行政上の基礎資料を得るとともに、市内勤労者の労務改善の参考資料となることを目的とする。
- ② 調査対象 市内の事業所（支店、営業所を含む）から無作為に1,000社を抽出した。
- ③ 調査基準日 令和元年（2019年）10月1日現在
- ④ 調査方法 調査票郵送による無記名調査
- ⑤ 回答数 290事業所（回収率29.0%）
- ⑥ 有効回答数 282事業所（回収率28.2%）
- ⑦ 用語の定義

正社員

雇用契約の期間の定めのない従業員で、他企業からの出向者を含む。

パートタイマー・アルバイト

1日又は1週間の労働時間が正社員より短い者。

派遣社員

派遣元に雇用され、派遣先企業の指揮命令下で就労する者。

所定労働時間

労働協約、就業規則等において定められた労働日において始業時間から終業時間までの時間から所定休憩時間を除いた労働時間をいう。

変形労働時間制

一定の期間内で週40時間、1日8時間の労働時間の原則に対して例外を認める制度で、「1年単位の変形労働時間制」、「1か月単位の変形労働時間制」、「1週間単位の非定型的変形労働時間制」、「フレックスタイム制」をいう。

就業規則

守るべき規律と労働条件に関する事項を記載したもの。常時10人以上の労働者を使用する事業所においては、就業規則を作成し、労働基準監督署に届け出なければならないとされている。

雇用調整

経済情勢の悪化などに直面した企業が、生産調整などとともに採用抑制、残業規制、希望退職の募集など雇用面の手段を講じて労働量を調整することをいう。

- ⑧ 表中の「-」は該当する数値がないもの。単位表記のない表の単位は「社」とする。表中の平均に係る集計値には「未回答」の集計を含む。

調査の概要

業 種	規 模	有効回答数
建 設 業	小 企 業(～29人)	23
	中大企業(30人～)	2
	合 計	25
製 造 業	小 企 業(～29人)	21
	中大企業(30人～)	13
	合 計	34
卸・小売業 ・飲食業	小 企 業(～29人)	68
	中大企業(30人～)	15
	合 計	83
金 融 業 保 険 業	小 企 業(～29人)	10
	中大企業(30人～)	1
	合 計	11
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	19
	中大企業(30人～)	1
	合 計	20
運 輸 業 通 信 業	小 企 業(～29人)	6
	中大企業(30人～)	7
	合 計	13
サービス業	小 企 業(～29人)	60
	中大企業(30人～)	22
	合 計	82
そ の 他	小 企 業(～29人)	9
	中大企業(30人～)	5
	合 計	14

規 模 別	有効回答数
小 企 業 (～29人)	216
中大企業 (30人～)	66

総 数	282
-----	-----

II 調査のまとめ

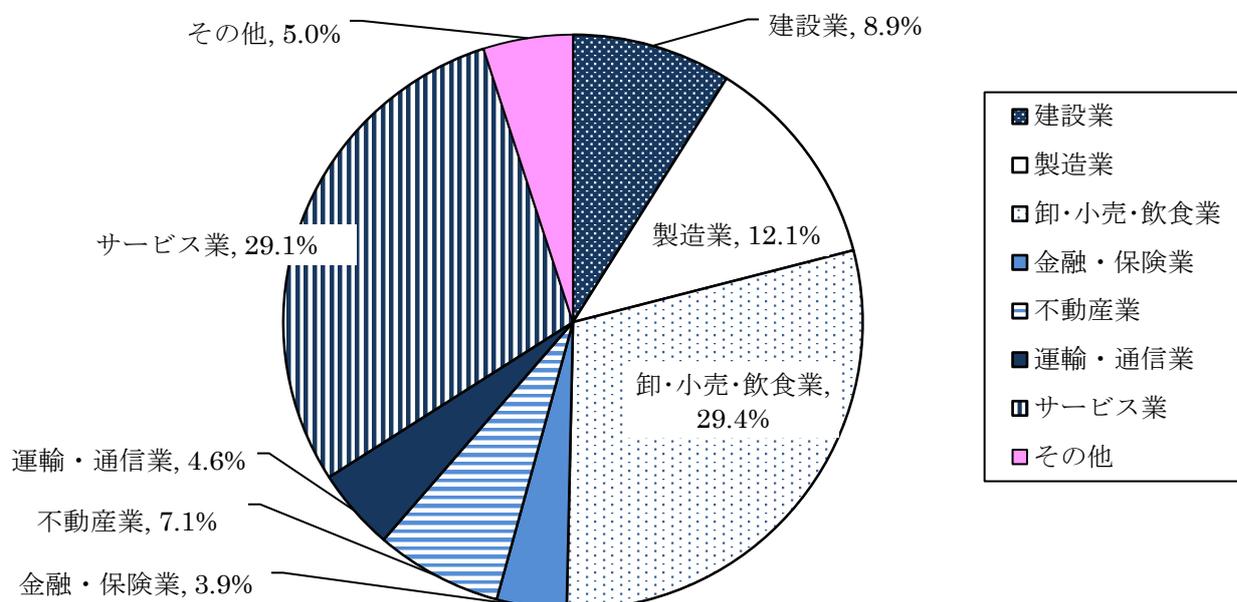
1 事業所の基本属性

(1) 業種別事業所構成

＝「卸・小売・飲食業」の割合が最多（全体の29.4％）＝

業種別構成は、「卸・小売・飲食業」が83事業所（29.4％）で最も多く、次に「サービス業」82事業所（29.1％）、「製造業」34事業所（12.1％）、「建設業」25事業所（8.9％）、「不動産業」20事業所（7.1％）、「運輸・通信業」が13事業所（4.6％）、「金融・保険業」が11事業所（3.9％）、「その他」となっている。

業種別事業所構成



業種別事業所数

業種別	事業所数	構成比
建設業	25	8.9%
製造業	34	12.1%
卸・小売・飲食業	83	29.4%
金融・保険業	11	3.9%
不動産業	20	7.1%
運輸・通信業	13	4.6%
サービス業	82	29.1%
その他	14	5.0%
全 体	282	100%

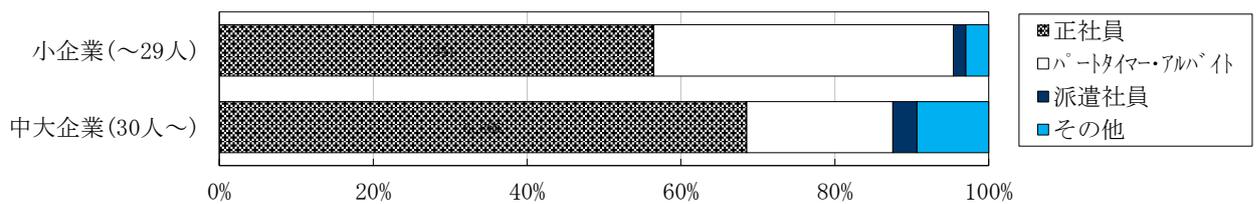
(2) 雇用形態

= 「正社員」の割合は、小企業（56.5%）・中大企業（68.6%） =

「正社員」の割合は全体の66.4%で、前年と比較すると2.0ポイント下降しており、規模別でも、小企業で2.6ポイント、中大企業で1.7ポイントと、ともに下降している。

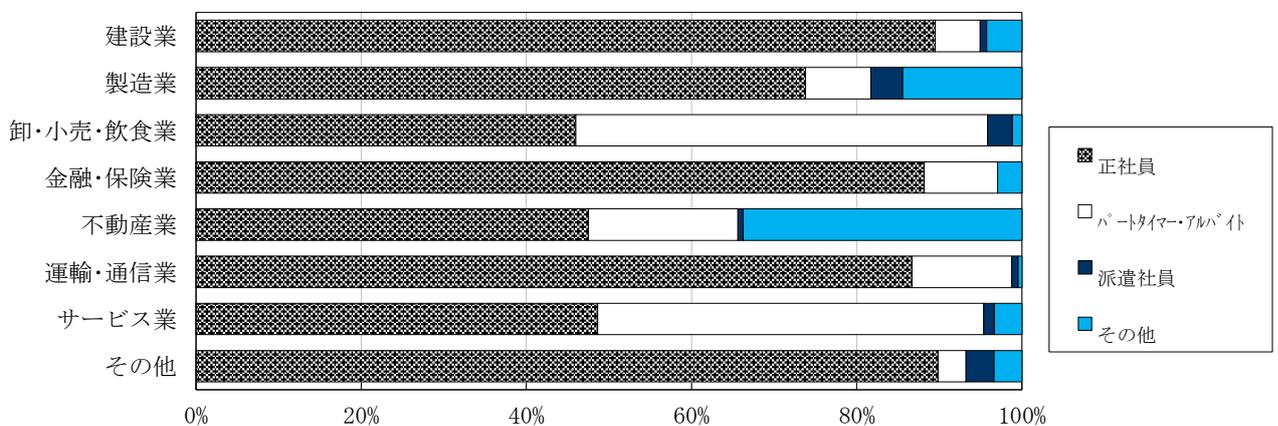
業種別の「正社員」の割合は、建設業（89.5%）、金融・保険業（88.2%）、運輸・通信業（86.7%）と高く、卸・小売・飲食業（46.0%）、不動産業（47.5%）、サービス業（48.6%）が低くなっている。「パートタイマー・アルバイト」の割合は、前年同様に卸・小売・飲食業（49.8%）が高く、建設業（5.4%）が低くなっている。

規模別雇用形態（Ⅲ 調査結果資料第1表）



区分	正社員	パートタイマー・アルバイト	派遣社員	その他
小企業(～29人)	1,244	856	36	65
中大企業(30人～)	6,866	1,899	316	932
全体	8,110	2,755	352	997

業種別雇用形態（Ⅲ 調査結果資料第2表）



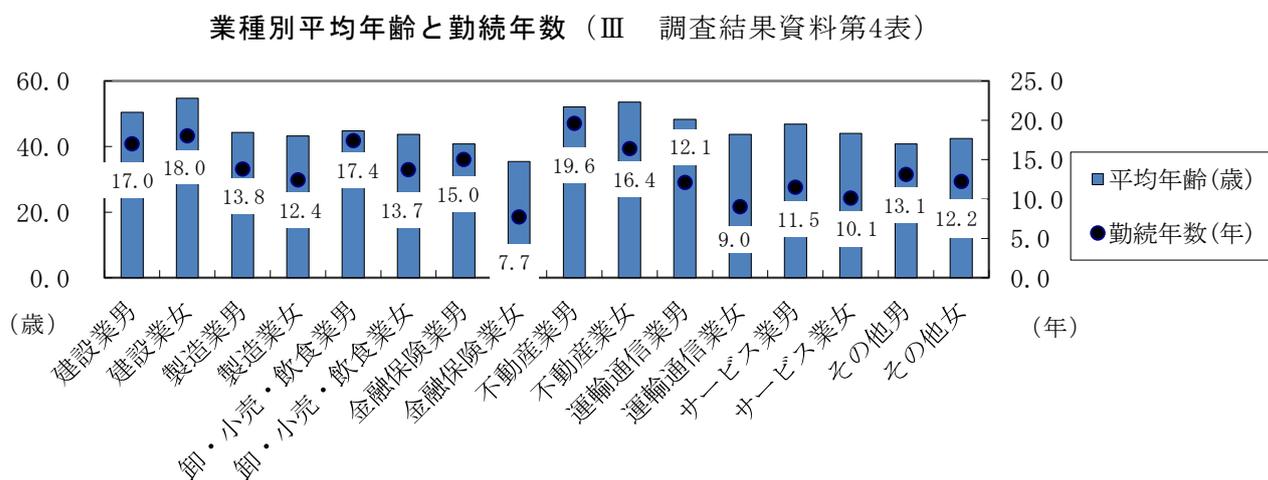
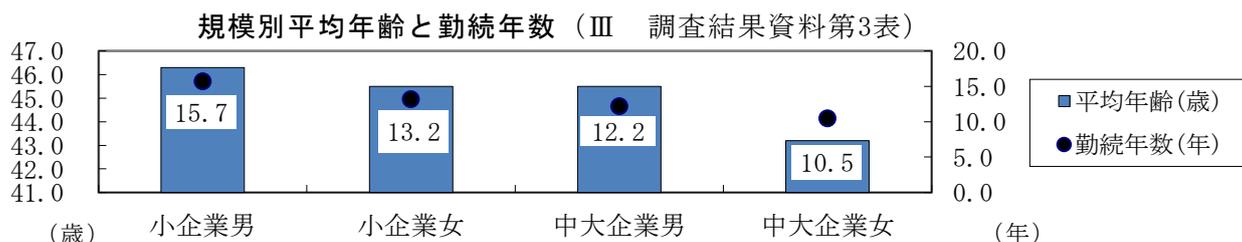
区分	正社員	パートタイマー・アルバイト	派遣社員	その他
建設業	230	14	2	11
製造業	4,037	433	211	790
卸・小売・飲食業	1,062	1,151	69	27
金融・保険業	149	15	0	5
不動産業	76	29	1	54
運輸・通信業	560	78	5	3
サービス業	1,039	999	28	71
その他	957	36	36	36

(3) 正社員の平均年齢と勤続年数

＝正社員の勤続年数は、前年比、男女とも減＝

全体の「平均年齢」は、前年と比較して、男性46.1歳は0.4歳、女性44.8歳は0.9歳下がっている。また全体の「勤続年数」は、男性14.8年と1.2年下がり、女性も12.4年と1.7年下がっている。

業種別で数値が高いのは、「平均年齢」は建設業女性の54.7歳、「勤続年数」では19.6年の不動産業男性が高く、数値の低いのは、金融・保険業女性で「平均年齢」35.4歳、「勤続年数」7.7年でいずれも低くなっている。



規模別男女平均年齢と勤続年数

規模・性別	平均年齢(歳)	勤続年数(年)
小企業男	46.3	15.7
小企業女	45.5	13.2
中大企業男	45.5	12.2
中大企業女	43.2	10.5
全体男	46.1	14.8
全体女	44.8	12.4

※全体：集計に未回答数を含む

業種別男女平均年齢と勤続年数

業種・性別	平均年齢(歳)	勤続年数(年)
建設業男	50.4	17.0
建設業女	54.7	18.0
製造業男	44.3	13.8
製造業女	43.2	12.4
卸・小売・飲食業男	44.8	17.4
卸・小売・飲食業女	43.7	13.7
金融・保険業男	40.8	15.0
金融・保険業女	35.4	7.7
不動産業男	52.1	19.6
不動産業女	53.6	16.4
運輸・通信業男	48.3	12.1
運輸・通信業女	43.7	9.0
サービス業男	46.8	11.5
サービス業女	44.0	10.1
その他男	40.8	13.1
その他女	42.5	12.2

2 賃金

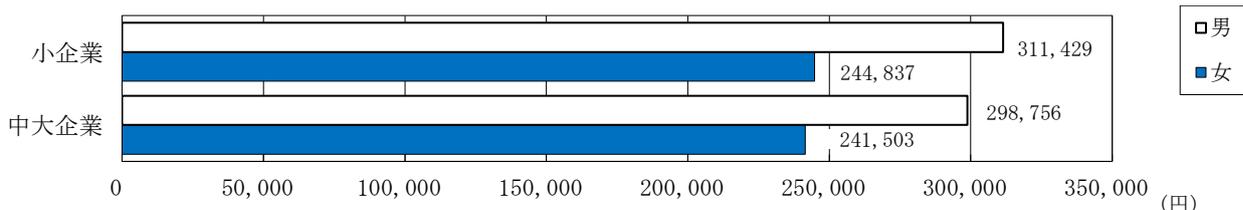
(1) 月額平均基本賃金

＝全体の月額平均基本賃金は、前年比、男性は0.5%減少、女性は2.8%上昇＝

男女別の月額平均基本賃金は、全ての規模・業種において格差が生じている。規模別男女間の比較では、男性の「基本賃金」を100とすると小企業の女性は78.6、中大企業の女性は80.8となった。

企業規模間の比較では、小企業男性の「基本賃金」を100とすると、中大企業男性は95.9、小企業女性100とすると中大企業女性は98.6となった。

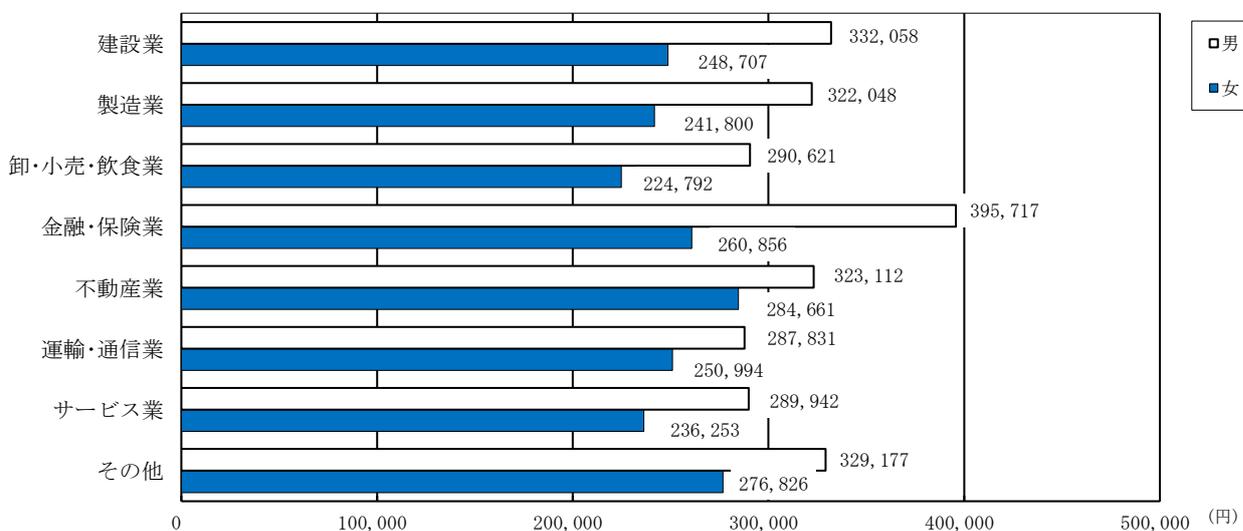
規模別月額平均基本賃金（Ⅲ 調査結果資料第3表）



規模別月額平均基本賃金（円）

区 分	男	女
小 企 業	311,429	244,837
中大企業	298,756	241,503
全 体	308,155	243,842

業種別月額平均基本賃金（Ⅲ 調査結果資料第4表）



業種別月額平均基本賃金（円）

区 分	男	女
建設業	332,058	248,707
製造業	322,048	241,800
卸・小売・飲食業	290,621	224,792
金融・保険業	395,717	260,856
不動産業	323,112	284,661
運輸・通信業	287,831	250,994
サービス業	289,942	236,253
その他	329,177	276,826
全 体	308,155	243,842

(2) 初任給

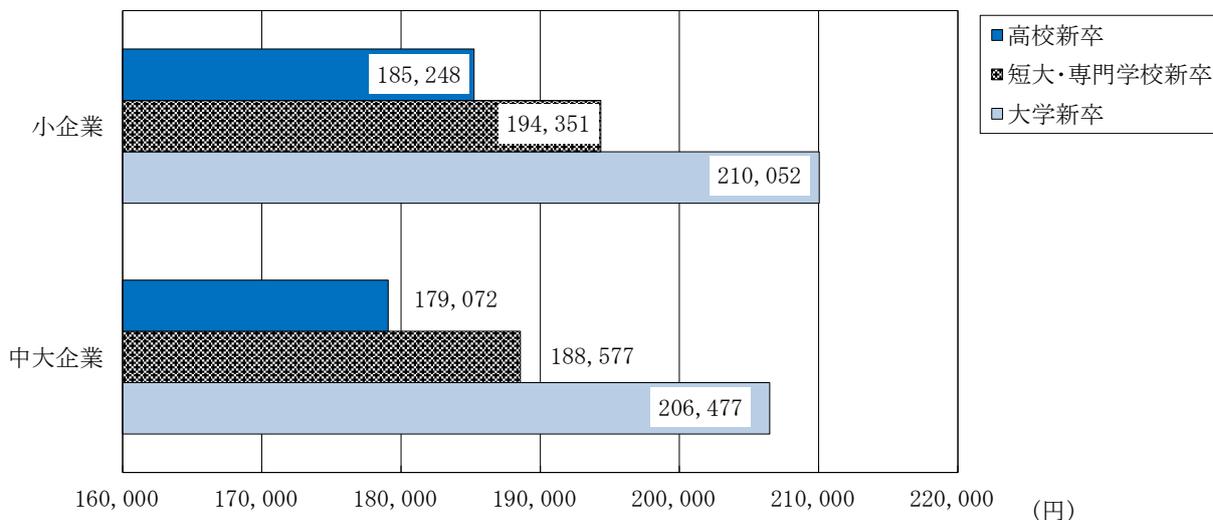
＝規模別学歴別の、初任給はほぼ横ばい＝

初任給の前年比は、「高校新卒」は横ばいで183,295円、「短大・専門学校新卒」は192,701円で0.6ポイント下回り、「大学新卒」は208,952円で僅かに0.3ポイント上昇した。

規模別では、小企業の「大学新卒」210,052円で1.0ポイント上昇し、すべての学歴別の初任給は中大企業より小企業が高くなった。一方、中大企業の「大学新卒」は1.2ポイント、「高校新卒」は0.2ポイント前年を下回った。

業種別では、建設業、金融・保険業、運輸・通信業が、「高校新卒」、「短大・専門学校新卒」、「大学新卒」のすべての学歴別で前年を下回った。

規模別初任給（Ⅲ 調査結果資料第5表）



規模別初任給 (円)

区 分	高校新卒	短大・専門学校新卒	大学新卒
小 企 業	185,248	194,351	210,052
中大企業	179,072	188,577	206,477
全 体	183,295	192,701	208,952

業種別初任給（Ⅲ 調査結果資料第6表） (円)

区 分	高校新卒	短大・専門学校新卒	大学新卒
建設業	202,867	212,385	225,133
製造業	181,411	188,828	211,297
卸・小売・飲食業	185,693	196,420	214,726
金融・保険業	160,550	172,811	197,180
不動産業	176,667	202,500	216,875
運輸・通信業	179,786	182,610	212,070
サービス業	184,068	193,500	201,553
その他	164,098	174,436	195,664

3 労働条件

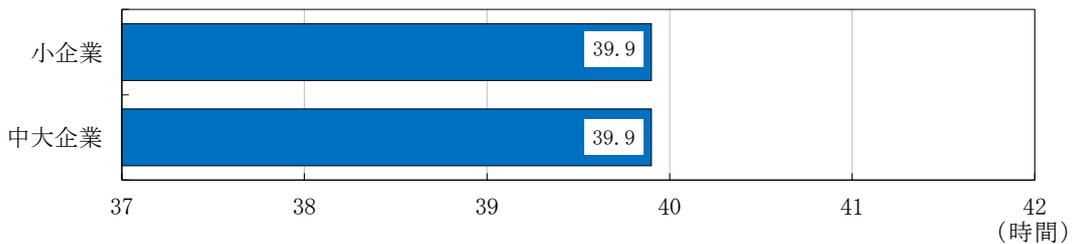
(1) 週所定労働時間

＝週所定労働時間を40時間以内とする割合、小企業・中大企業とも前年比増＝

「週所定労働時間」において、40時間を上限としているのは、小企業で前年比16.3ポイント増の72.7%、中大企業で前年比29.0ポイント増の89.4%となっている。

業種別では、上限を40時間としているのは、金融・保険業が100.0%と最も高く、最も低いのは、建設業の52.0%、次いで不動産業の55.0%となっている。

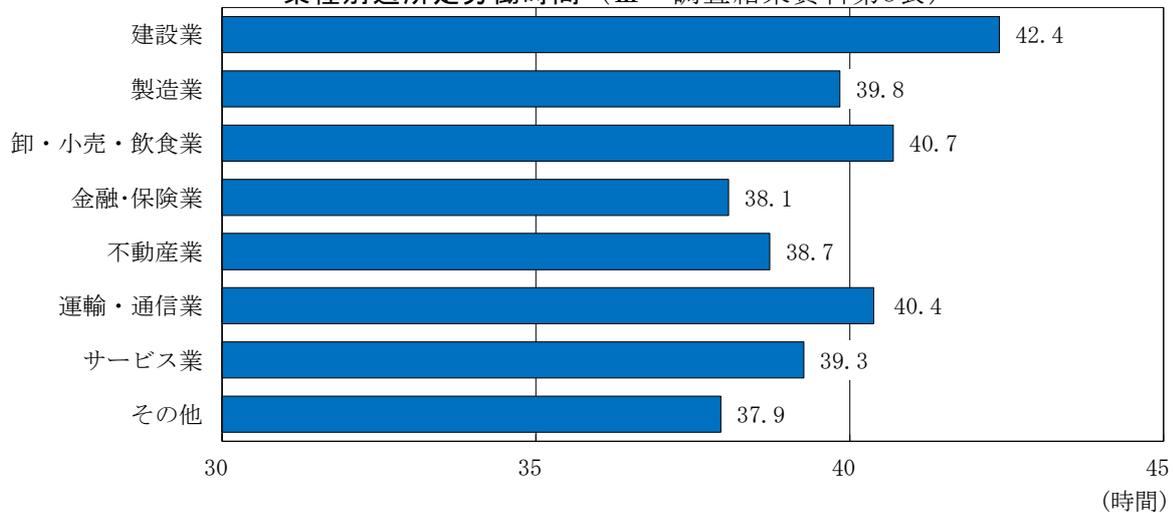
規模別週所定労働時間（Ⅲ 調査結果資料第7表）



規模別週所定平均労働時間（時間）

小企業	39.9
中大企業	39.9

業種別週所定労働時間（Ⅲ 調査結果資料第8表）



業種別週所定労働時間（時間）

建設業	42.4
製造業	39.8
卸・小売・飲食業	40.7
金融・保険業	38.1
不動産業	38.7
運輸・通信業	40.4
サービス業	39.3
その他	37.9

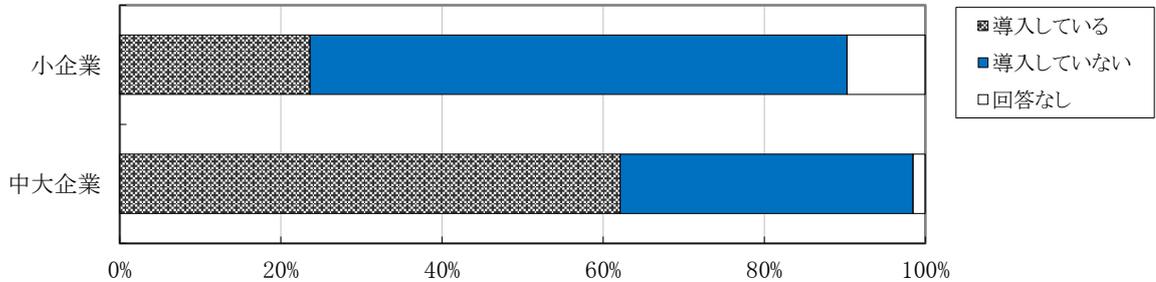
(2) 変形労働時間制導入状況

＝制度の導入率は、全体で32.6%と前年より4.6ポイント上昇＝

変形労働時間制を導入している割合は、小企業で23.6%、中大企業で62.1%である。

業種別での導入率は、運輸・通信業が53.8%、製造業が41.2%、次いで卸・小売・飲食業が34.9%と高く、建設業が8.0%と低くなっている。

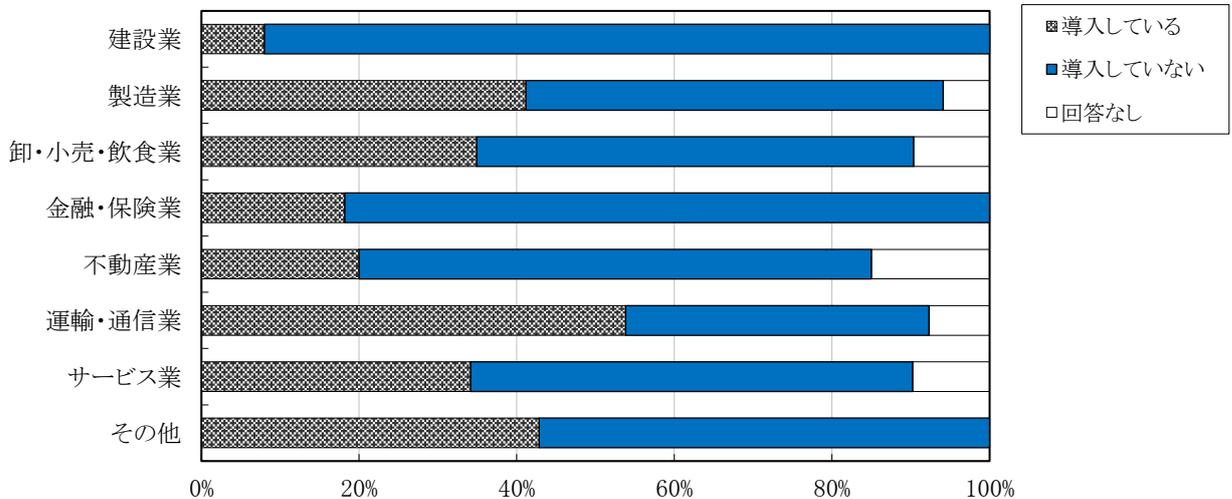
規模別変形労働時間制導入状況（Ⅲ 調査結果資料第9表）



規模別変形労働時間制導入状況

区分	導入している	導入していない	回答なし
小企業	51	144	21
中大企業	41	24	1
全体	92	168	22

業種別変形労働時間制導入状況（Ⅲ 調査結果資料第10表）



業種別変形労働時間制導入状況

区分	導入している	導入していない	回答なし
建設業	2	23	0
製造業	14	18	2
卸・小売・飲食業	29	46	8
金融・保険業	2	9	0
不動産業	4	13	3
運輸・通信業	7	5	1
サービス業	28	46	8
その他	6	8	0

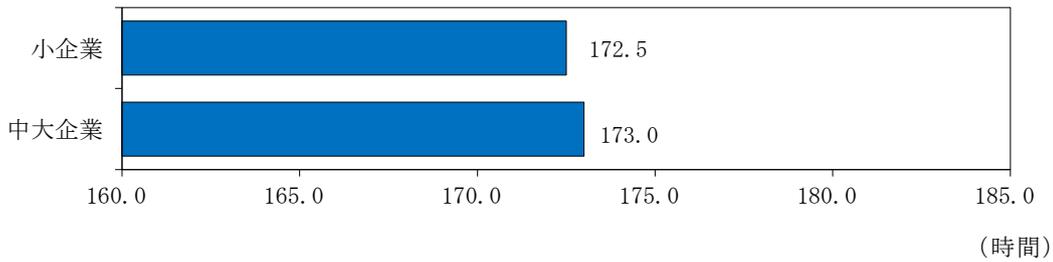
(3) 月間実労働時間

＝月間実労働時間（令和元年10月）は小企業、中大企業とも昨年より減＝

令和元年10月の月間実労働時間は、小企業172.5時間、中大企業173.0時間で、前年同月と比較すると、小企業で3.1時間短く、中大企業で8.3時間短くなっている。

業種別の労働時間は、最も労働時間が長いのが、建設業の188.9時間で、前年より7.4時間増加している。前年と比較し労働時間が最も短縮したのはサービス業の12.7時間短縮の165.6時間で、最も労働時間が短いのが金融・保険業の165.1時間となっている。

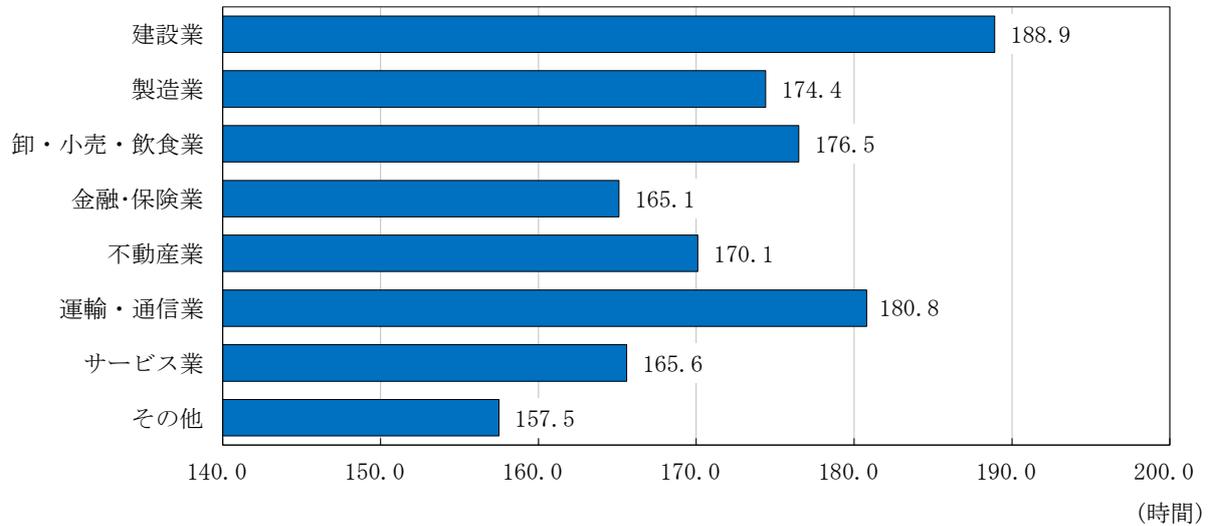
規模別10月期月間実労働時間（Ⅲ 調査結果資料第7表）



規模別月間実労働時間（時間）

小企業	172.5
中大企業	173.0

業種別10月期月間実労働時間（Ⅲ 調査結果資料第8表）



業種別月間実労働時間（時間）

建設業	188.9
製造業	174.4
卸・小売・飲食業	176.5
金融・保険業	165.1
不動産業	170.1
運輸・通信業	180.8
サービス業	165.6
その他	157.5

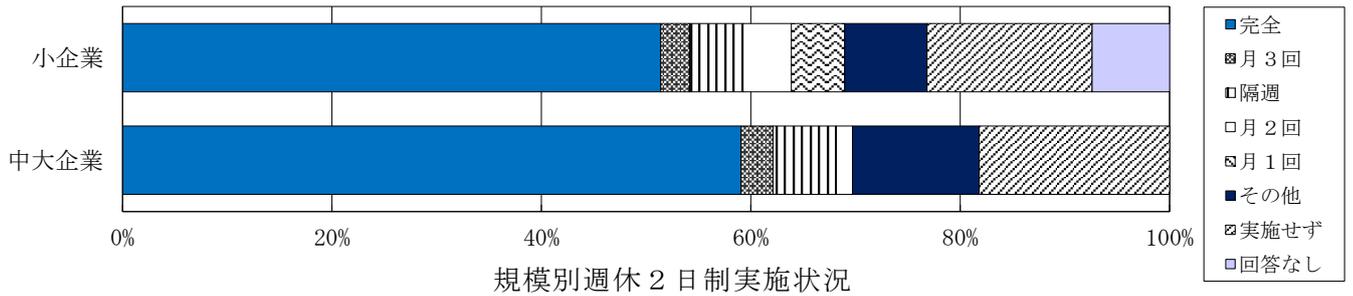
(4) 週休2日制実施状況

= 「週休2日制」を実施している企業は78.0% =

「週休2日制」の実施率は、小企業で76.9%、中大企業で81.8%となっている。「実施していない」と回答した企業は、小企業で前年比3.5ポイント減の15.7%、中大企業では1.0ポイント増の18.2%となっている。

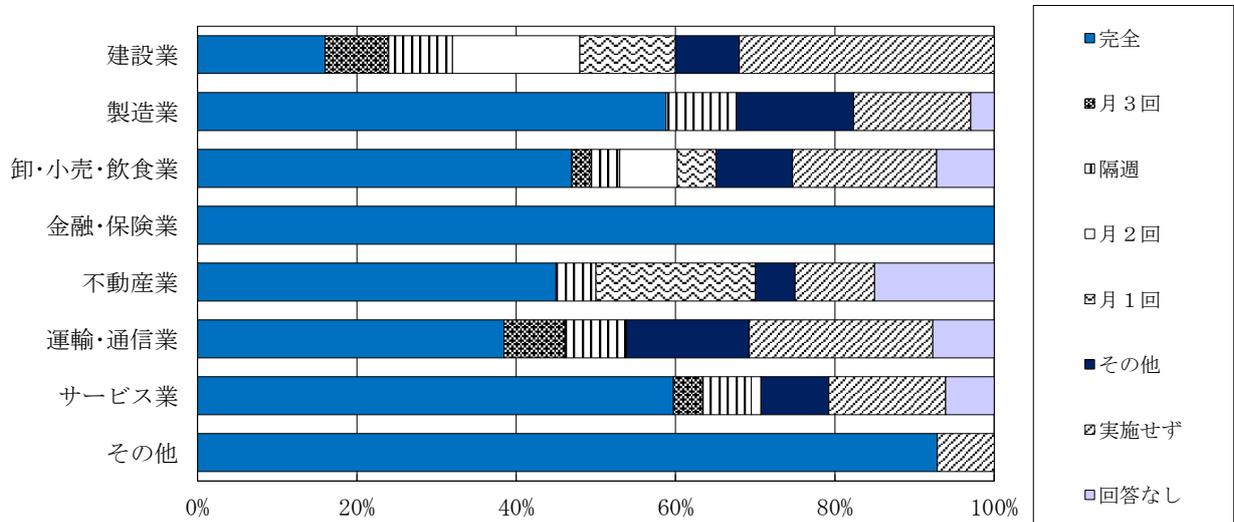
業種別では、「完全週休2日制」の実施が、最も高い金融・保険業で100.0%、最も低いのは前年同様、建設業16.0%と大幅に隔たっている。また「実施していない」という回答が多いのも、建設業で32.0%、次いで運輸・通信業が23.1%となっている。

規模別週休2日制実施状況（Ⅲ 調査結果資料第11表）



区分	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	実施せず	回答なし
小企業	111	6	11	10	11	17	34	16
中大企業	39	2	4	1	0	8	12	0
全体	150	8	15	11	11	25	46	16

業種別週休2日制実施状況（Ⅲ 調査結果資料第12表）



業種別週休2日制実施状況

区分	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	実施せず	回答なし
建設業	4	2	2	4	3	2	8	0
製造業	20	0	3	0	0	5	5	1
卸・小売・飲食業	39	2	3	6	4	8	15	6
金融・保険業	11	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	9	0	1	0	4	1	2	3
運輸・通信業	5	1	1	0	0	2	3	1
サービス業	49	3	5	1	0	7	12	5
その他	13	0	0	0	0	0	1	0

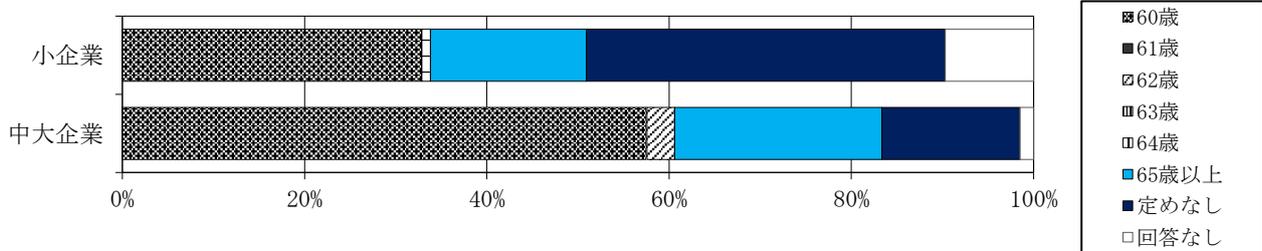
(5) 定年について

=定年「60歳」が38.7%、「定めなし」は33.7%=

小企業では定年制を実施している企業が50.9%、中大企業では83.3%である。「定めなし」とした小企業は39.4%であるが、中大企業では15.2%となっている。

業種別では、定年年齢を「定めなし」としているのは不動産業で60.0%と高い割合となっているのは、前年同様である。

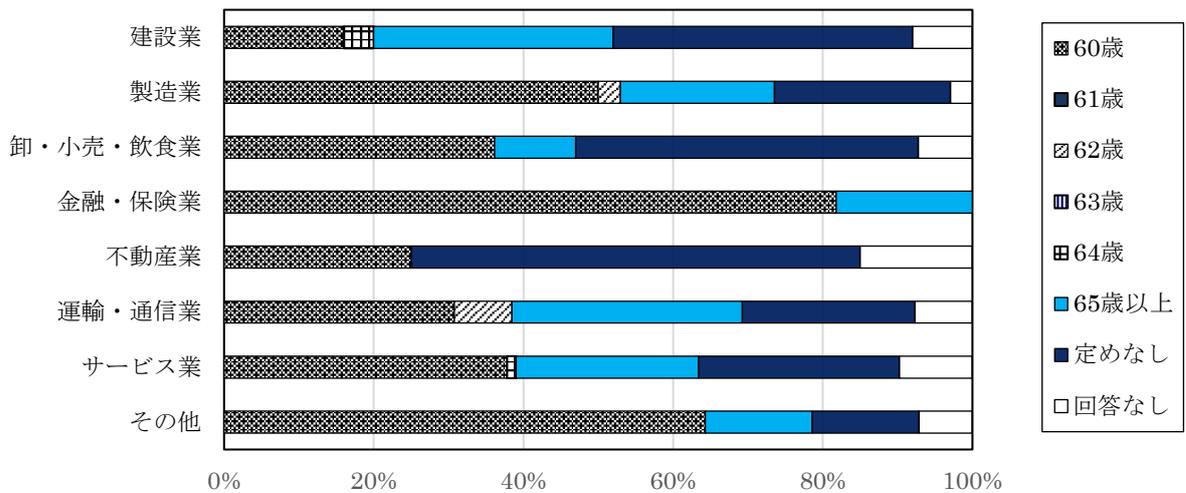
規模別定年年齢（Ⅲ 調査結果資料第25表）



規模別定年年齢

区分	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
小企業	71	0	0	0	2	37	85	21
中大企業	38	0	2	0	0	15	10	1
全体	109	0	2	0	2	52	95	22

業種別定年年齢（Ⅲ 調査結果資料第26表）



業種別定年年齢

区分	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
建設業	4	0	0	0	1	8	10	2
製造業	17	0	1	0	0	7	8	1
卸・小売・飲食業	30	0	0	0	0	9	38	6
金融・保険業	9	0	0	0	0	2	0	0
不動産業	5	0	0	0	0	0	12	3
運輸・通信業	4	0	1	0	0	4	3	1
サービス業	31	0	0	0	1	20	22	8
その他	9	0	0	0	0	2	2	1

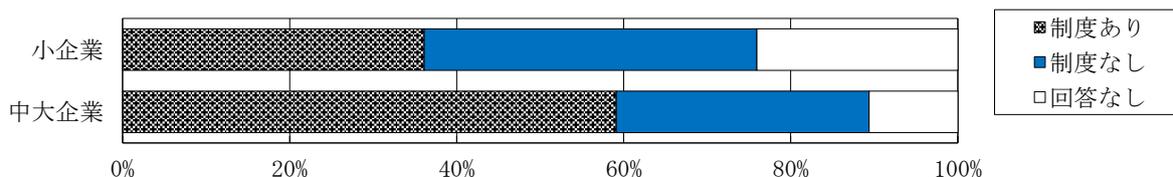
(6) 非正社員を正社員として雇用する制度導入状況

＝制度を導入している企業は、全体で前年比2.0ポイント増の41.5%＝

非正社員の「正社員への転換制度」を導入している企業は、小企業が36.1%で前年比1.8ポイントの増加、中大企業は59.1%で前年比0.5ポイント増加している。

業種別で導入割合が高いのは、卸・小売・飲食業51.8%、サービス業46.3%となっている。

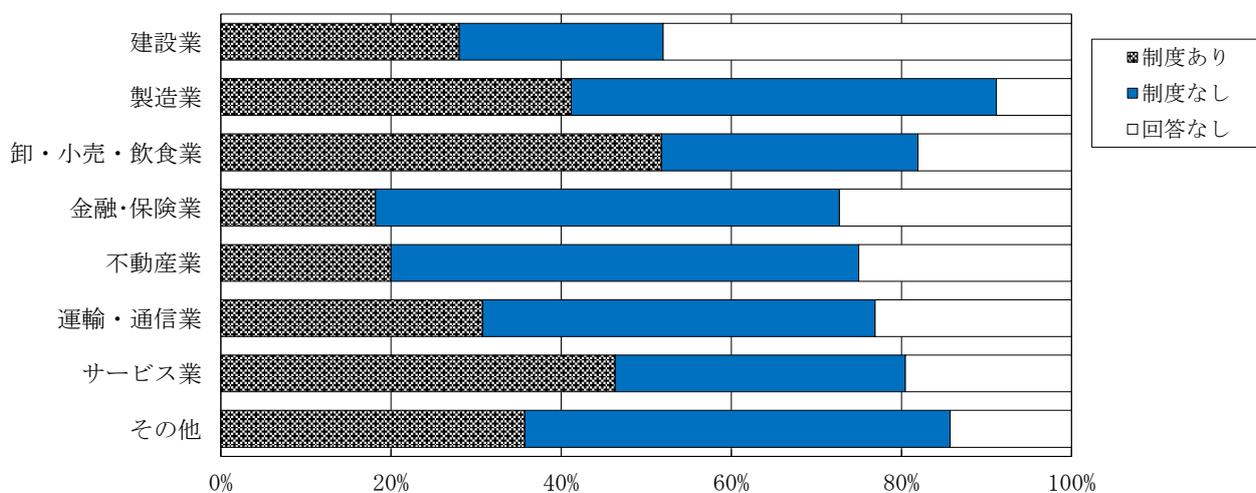
規模別「正社員への転換制度」導入状況（Ⅲ 調査結果資料第33表）



規模別「正社員への転換制度」導入状況

区 分	制度あり	制度なし	回答なし
小 企 業	78	86	52
中大企業	39	20	7
全 体	117	106	59

業種別「正社員への転換制度」導入状況（Ⅲ 調査結果資料第34表）



業種別「正社員への転換制度」導入状況

区 分	制度あり	制度なし	回答なし
建設業	7	6	12
製造業	14	17	3
卸・小売・飲食業	43	25	15
金融・保険業	2	6	3
不動産業	4	11	5
運輸・通信業	4	6	3
サービス業	38	28	16
その他	5	7	2

4 福利厚生

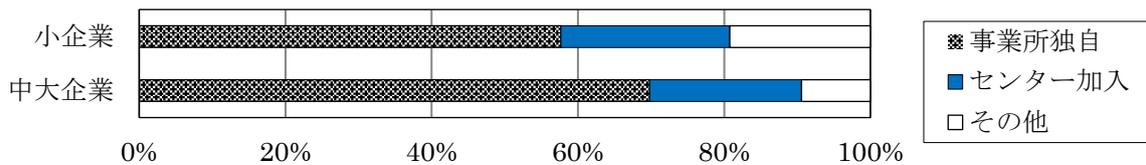
福利厚生実施状況

＝福利厚生制度が「ある」企業は前年より0.3ポイント増加、全体の55.7%＝

福利厚生制度が「ある」と回答したうち、小企業の57.7%、中大企業で69.8%が事業所独自の福利厚生制度を持っている。また、「湘南勤労者福祉サービスセンター（図・表中「センター」）に加入」しているのは、小企業23.1%、中大企業20.8%である。

業種別では、「制度あり」との回答割合は、金融・保険業が90.9%と最も高く、不動産業が40.0%と最も低くなっている。

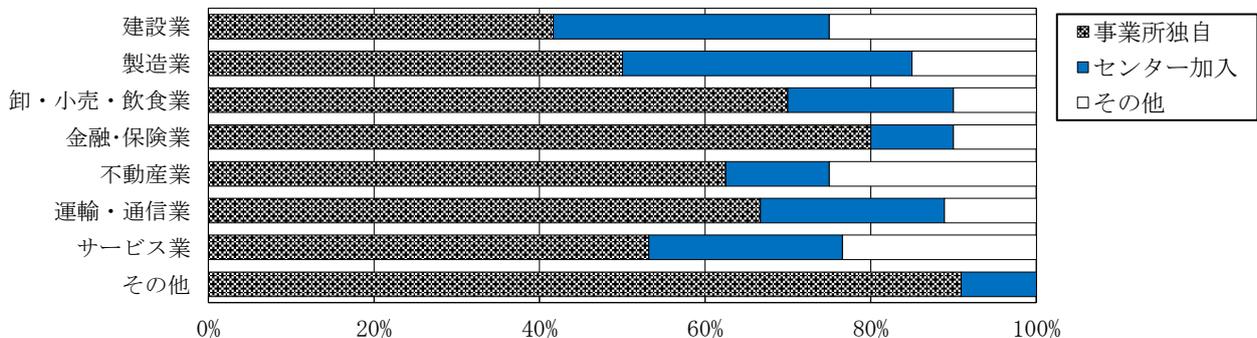
規模別福利厚生制度実施状況（Ⅲ 調査結果資料第13表）



規模別福利厚生制度実施状況

区 分	制度あり				制度なし				回答なし
	事業所独自	センター加入	その他	内訳なし	独自制度検討	委託検討	予定なし	内訳なし	
小 企 業	60	24	20	0	8	3	75	3	23
中 大 企 業	37	11	5	0	1	0	11	0	1
全 体	97	35	25	0	9	3	86	3	24

業種別福利厚生制度実施状況（Ⅲ 調査結果資料第14表）



業種別福利厚生制度実施状況

区 分	制度あり				制度なし				回答なし
	事業所独自	センター加入	その他	内訳なし	独自制度検討	委託検討	予定なし	内訳なし	
建設業	5	4	3	0	1	1	10	0	1
製造業	10	7	3	0	1	0	10	1	2
卸・小売・飲食業	28	8	4	0	5	0	30	1	7
金融・保険業	8	1	1	0	0	0	1	0	0
不動産業	5	1	2	0	0	0	9	0	3
運輸・通信業	6	2	1	0	1	1	1	0	1
サービス業	25	11	11	0	1	1	23	1	9
その他	10	1	0	0	0	0	2	0	1

5 経営動向と雇用

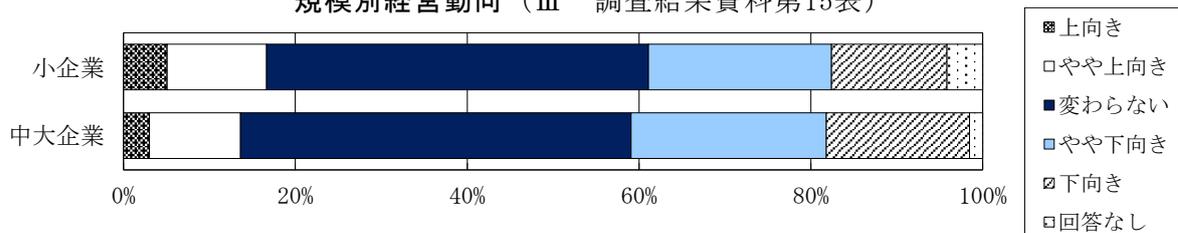
(1) 経営動向

= 1年前と比較して経営・業績が「変わらない」と回答した企業が全体の44.7%＝

規模別では、経営状態は1年前と比較して「変わらない」が小企業は3.1ポイント増の44.4%、中大企業は5.8ポイント増の45.5%、「上向き」と答えた小企業が0.5ポイント減り5.1%、中大企業が9.0ポイント減の3.0%となった。

また、業種別で「変わらない」の回答割合が多いのは、金融・保険業81.8%、建設業60.0%となっている。

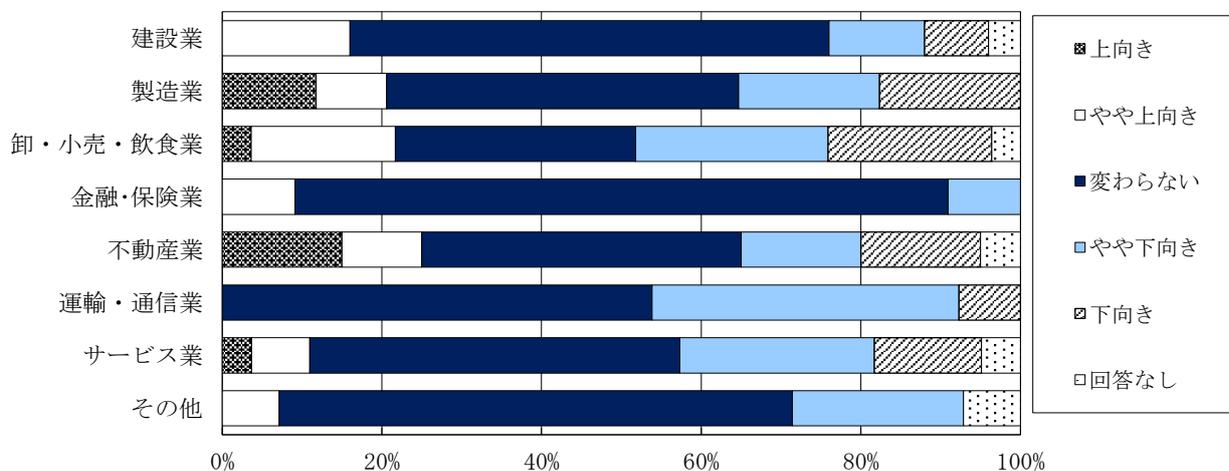
規模別経営動向（Ⅲ 調査結果資料第15表）



規模別経営動向

区分	上向き	やや上向き	変わらない	やや下向き	下向き	回答なし
小企業	11	25	96	46	29	9
中大企業	2	7	30	15	11	1
全体	13	32	126	61	40	10

業種別経営動向（Ⅲ 調査結果資料第16表）



業種別経営動向

区分	上向き	やや上向き	変わらない	やや下向き	下向き	回答なし
建設業	0	4	15	3	2	1
製造業	4	3	15	6	6	0
卸・小売・飲食業	3	15	25	20	17	3
金融・保険業	0	1	9	1	0	0
不動産業	3	2	8	3	3	1
運輸・通信業	0	0	7	5	1	0
サービス業	3	6	38	20	11	4
その他	0	1	9	3	0	1

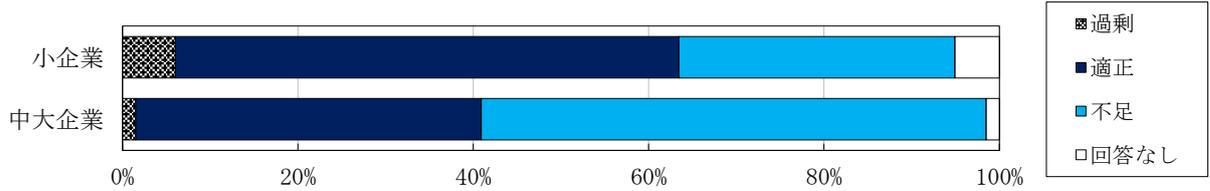
(2) 雇用人員の状況

=雇用人員は「適正」が前年同様、全体の53.2%で最多=

規模別では、雇用人員が「不足」とする企業が中大企業で57.6%と前年と比べ1.0ポイント減少している。「適正」としたのは、小企業が前年比0.3ポイント減の57.4%、中大企業も前年比0.3ポイント減で39.4%となっている。

業種別では、「適正」の回答が多かったのは、製造業の70.6%、不動産業の65.0%、「不足」の回答が多かったのは、金融・保険業の54.5%、運輸・通信業の46.2%である。

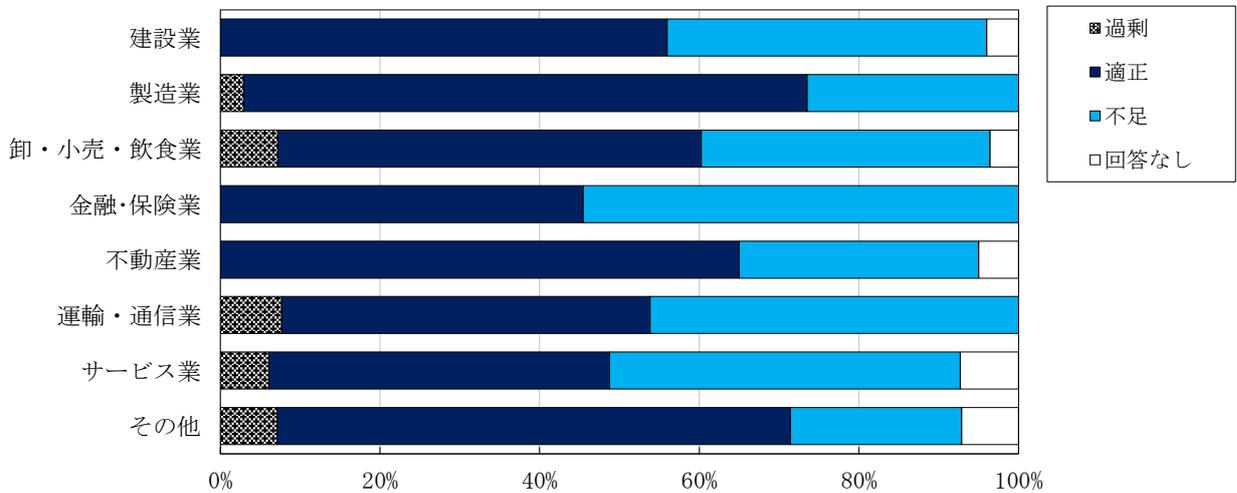
規模別雇用人員の状況（Ⅲ 調査結果資料第17表）



規模別雇用人員の状況

区 分	過剰	適正	不足	回答なし
小 企 業	13	124	68	11
中大企業	1	26	38	1
全 体	14	150	106	12

業種別雇用人員の状況（Ⅲ 調査結果資料第18表）



業種別雇用人員の状況

区 分	過剰	適正	不足	回答なし
建設業	0	14	10	1
製造業	1	24	9	0
卸・小売・飲食業	6	44	30	3
金融・保険業	0	5	6	0
不動産業	0	13	6	1
運輸・通信業	1	6	6	0
サービス業	5	35	36	6
その他	1	9	3	1

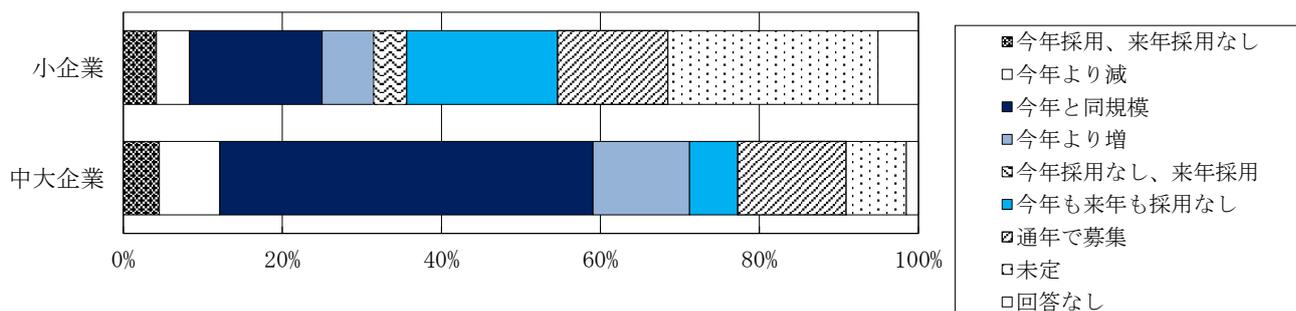
(3) 新規採用予定

＝中大企業では「今年と同規模を採用予定」が12.5ポイント増の47.0%＝

規模別で、小企業では「未定」26.4%、「今年も来年も採用しない」19.0%で割合が高く、「未定」は前年比8.1ポイント増である。中大企業では「今年と同規模を採用予定」が前年比12.5ポイント増の47.0%となり、「通年で募集」は前年比12.2ポイント減で13.6%となった。

業種別では、金融・保険業の「今年と同規模を採用予定」が54.5%、運輸・通信業の「未定」が38.5%と高くなっている。

規模別新規採用予定（Ⅲ 調査結果資料第19表）



規模別新規採用予定

区分	今年採用 来年は採用 しない	今年 より 減らす 予定	今年と 同規模 を採用 予定	今年 より 増やす 予定	今年 採用 なし 来年 採用 予定	今年も 来年も 採用 しない	通年で 募集	未定	回答 なし
小企業	9	9	36	14	9	41	30	57	11
中大企業	3	5	31	8	0	4	9	5	1
全体	12	14	67	22	9	45	39	62	12

業種別新規採用予定（Ⅲ 調査結果資料第20表）

区分	今年採用 来年は採用 しない	今年 より 減らす 予定	今年と 同規模 を採用 予定	今年 より 増やす 予定	今年 採用 なし 来年 採用 予定	今年も 来年も 採用 しない	通年で 募集	未定	回答 なし
建設業	2	0	3	1	1	2	5	9	2
製造業	4	3	10	1	2	4	3	7	0
卸・小売・飲食業	2	5	19	9	1	15	4	25	3
金融・保険業	0	4	6	0	0	0	0	1	0
不動産業	0	0	2	2	1	5	2	6	2
運輸・通信業	0	0	3	0	0	2	3	5	0
サービス業	4	0	18	8	3	17	20	8	4
その他	0	2	6	1	1	0	2	1	1

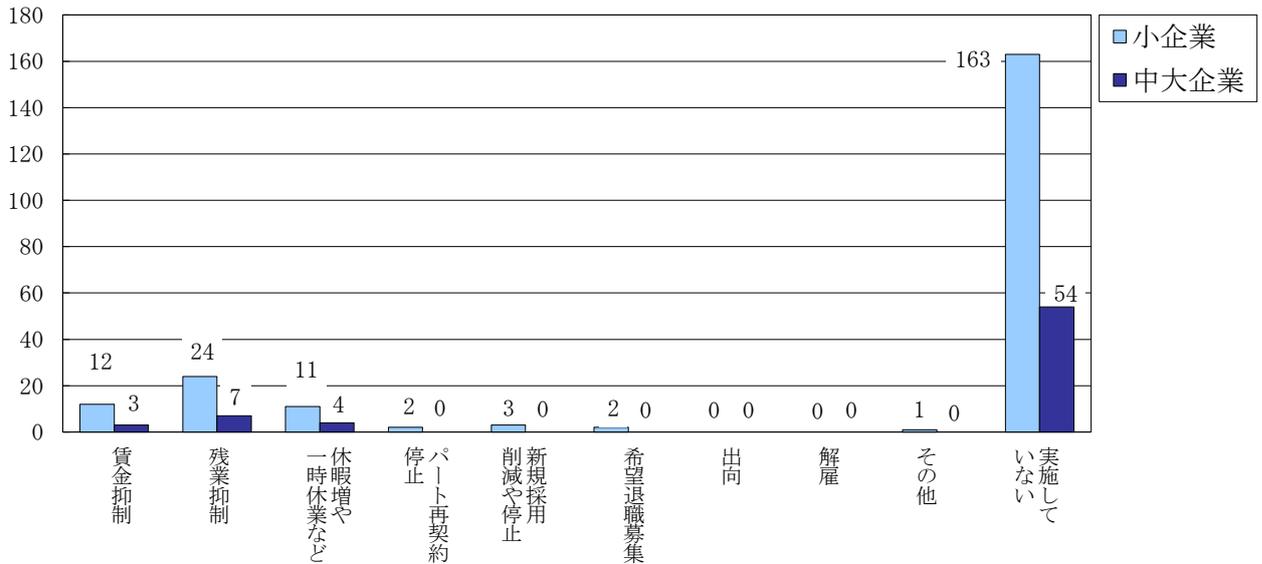
(4) 雇用調整実施状況

＝雇用調整を実施している企業は、全体の18.4%で前年比4.7ポイント増＝

雇用調整を「実施している」企業は、小企業で6.3ポイント増の19.0%、中大企業で0.6ポイント減の16.7%で、実施する雇用調整の内容は、「残業抑制」、「休暇増や一時休業など」と「賃金抑制」が多くなっており、「解雇」をあげる企業はない。

業種別では、雇用調整を「実施している」割合が高いのは、サービス業の24.4%となっているが、すべての業種において「実施していない」割合の方が高い。

規模別雇用調整実施状況（Ⅲ 調査結果資料第21表）



規模別雇用調整実施状況（複数回答）

区分	賃金抑制	残業抑制	休暇増や一時休業など	パート再契約停止	新規採用削減や停止	希望退職募集	出向	解雇	その他	実施していない	回答なし
小企業	12	24	11	2	3	2	0	0	1	163	12
中大企業	3	7	4	0	0	0	0	0	0	54	1
全体	15	31	15	2	3	2	0	0	1	217	13

業種別雇用調整実施状況（Ⅲ 調査結果資料第22表）（複数回答）

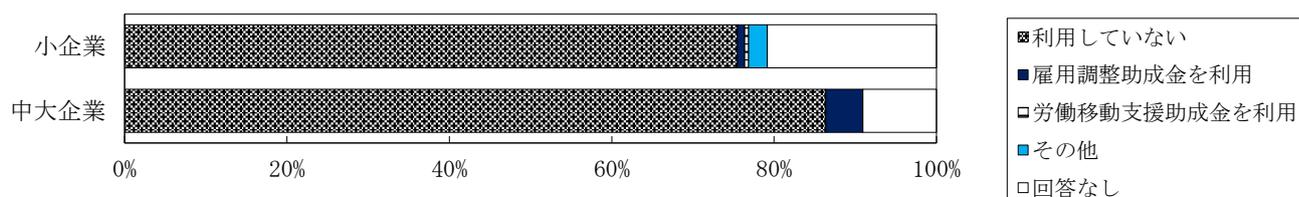
区分	賃金抑制	残業抑制	休暇増や一時休業など	パート再契約停止	新規採用削減や停止	希望退職募集	出向	解雇	その他	実施していない	回答なし
建設業	1	4	1	0	1	0	0	0	0	19	1
製造業	3	5	1	0	2	1	0	0	0	26	0
卸・小売・飲食業	6	7	4	2	0	0	0	0	1	65	3
金融・保険業	0	1	0	0	0	1	0	0	0	10	0
不動産業	0	1	0	0	0	0	0	0	0	18	1
運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	1
サービス業	5	12	7	0	0	0	0	0	0	56	6
その他	0	1	2	0	0	0	0	0	0	11	1

(5) 雇用に関する支援施策の利用状況

＝全体の78.0%が、支援施策を「利用していない」と回答＝

規模別では、「利用していない」が、小企業で75.5%、中大企業で86.4%となっている。「利用している」と回答した中の業種別では、製造業、卸・小売・飲食業、運輸・通信業とサービス業が「雇用調整助成金を利用」し、卸・小売・飲食業では1事業所が労働移動支援助成金を利用していた。

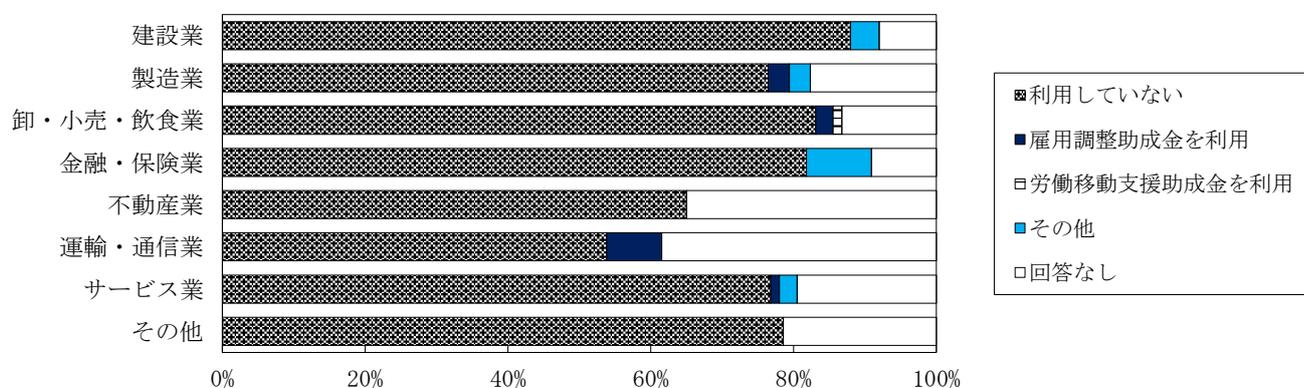
規模別雇用に関する支援施策の利用状況 (Ⅲ 調査結果資料第23表)



規模別雇用に関する支援施策の利用状況(複数回答)

区分	利用していない	雇用調整助成金を利用	労働移動支援助成金を利用	その他	回答なし
小企業	163	2	1	5	45
中大企業	57	3	0	0	6
全体	220	5	1	5	51

業種別雇用に関する支援施策の利用状況 (Ⅲ 調査結果資料第24表)



業種別雇用に関する支援施策の利用状況(複数回答)

区分	利用していない	雇用調整助成金を利用	労働移動支援助成金を利用	その他	回答なし
建設業	22	0	0	1	2
製造業	26	1	0	1	6
卸・小売・飲食業	69	2	1	0	11
金融・保険業	9	0	0	1	1
不動産業	13	0	0	0	7
運輸・通信業	7	1	0	0	5
サービス業	63	1	0	2	16
その他	11	0	0	0	3

6 雇用状況

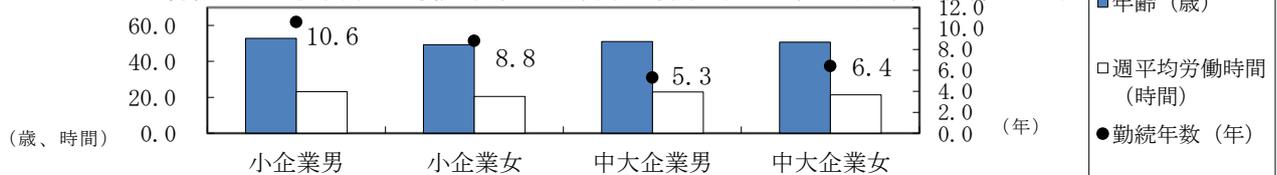
(1) パートタイマー・アルバイト就労状況

＝全体の71.6%（282社のうち202社）の企業がパートタイマー・アルバイトを雇用＝

パートタイマー・アルバイトとして就労する人の平均年齢は男性52.0歳、女性49.6歳、平均勤続年数は男性8.3年、女性8.2年、週の平均労働日数と時間は男性3.8日で23.0時間、女性3.7日で20.7時間、平均時間あたり賃金は男性1,253円、女性1,155円となっている。

業種別では、アルバイト・パートの勤続年数が長いのは、不動産業男で13.5年、次いで不動産業女が10.6年、建設業女が10.0年である。

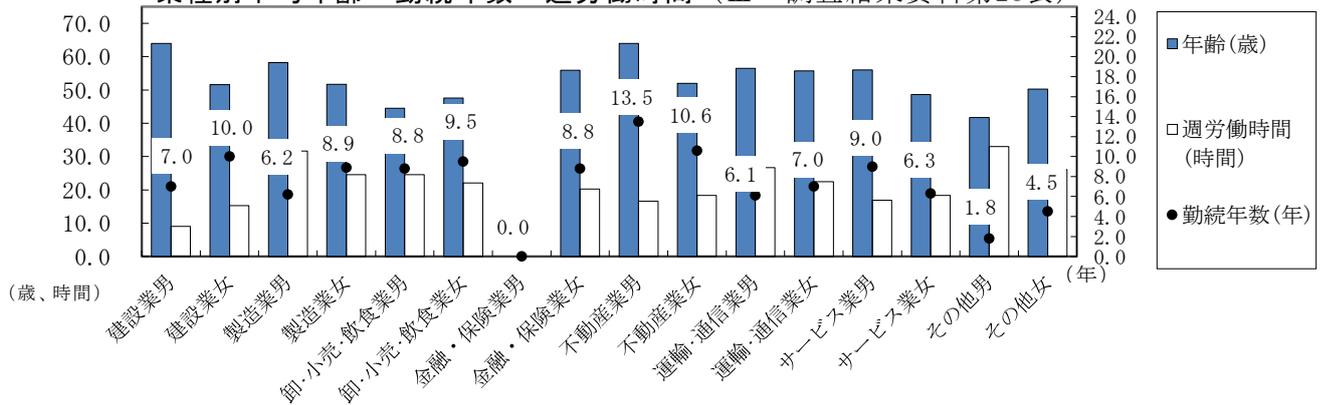
規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第27表）



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間あたり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(日数)	週労働時間(時間)	時間あたり賃金(円)
小企業男	52.8	10.6	3.9	23.1	1,284
小企業女	49.2	8.8	3.7	20.4	1,160
中大企業男	51.0	5.3	3.6	22.9	1,210
中大企業女	50.7	6.4	3.6	21.3	1,138

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第28表）



業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間あたり賃金

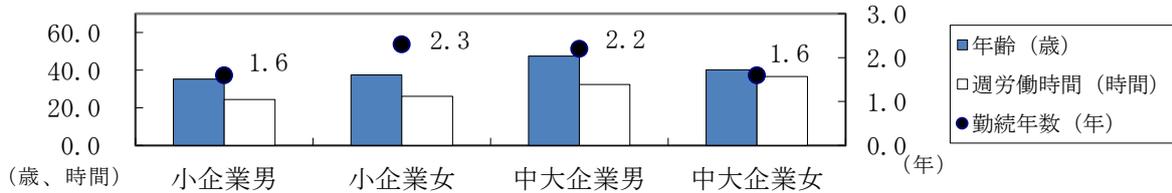
区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(日数)	週労働時間(時間)	時間あたり賃金(円)
建設業男	64.0	7.0	4.0	9.0	1,050
建設業女	51.6	10.0	3.4	15.3	1,363
製造業男	58.2	6.2	4.4	31.7	1,115
製造業女	51.7	8.9	3.9	24.6	1,084
卸・小売・飲食業男	44.5	8.8	3.9	24.6	1,180
卸・小売・飲食業女	47.6	9.5	3.7	22.1	1,120
金融・保険業男	-	-	-	-	-
金融・保険業女	55.9	8.8	4.1	20.3	1,051
不動産業男	64.0	13.5	4.0	16.6	2,161
不動産業女	52.0	10.6	3.7	18.3	1,142
運輸・通信業男	56.5	6.1	3.8	26.7	1,294
運輸・通信業女	55.7	7.0	3.9	22.5	1,150
サービス業男	56.0	9.0	3.3	16.9	1,266
サービス業女	48.6	6.3	3.4	18.3	1,202
その他男	41.7	1.8	4.3	33.0	1,523
その他女	50.3	4.5	4.3	26.1	1,207

(2) 派遣社員就労状況

＝派遣社員の就労企業は、全体の14.9%（282社のうち42社、前年比2.0ポイント増）＝
派遣社員の就労は、小企業では前年比0.8ポイント増え7.4%で、中大企業では3.2ポイント増え39.4%となっている。

また、派遣社員の平均年齢は男性41.3歳、女性38.9歳、平均勤続年数は男性1.9年、女性1.9年、週平均労働時間は男性29.4時間、女性32.9時間となっている。業種別の派遣社員の就労は、製造業が29.4%と高い割合である。

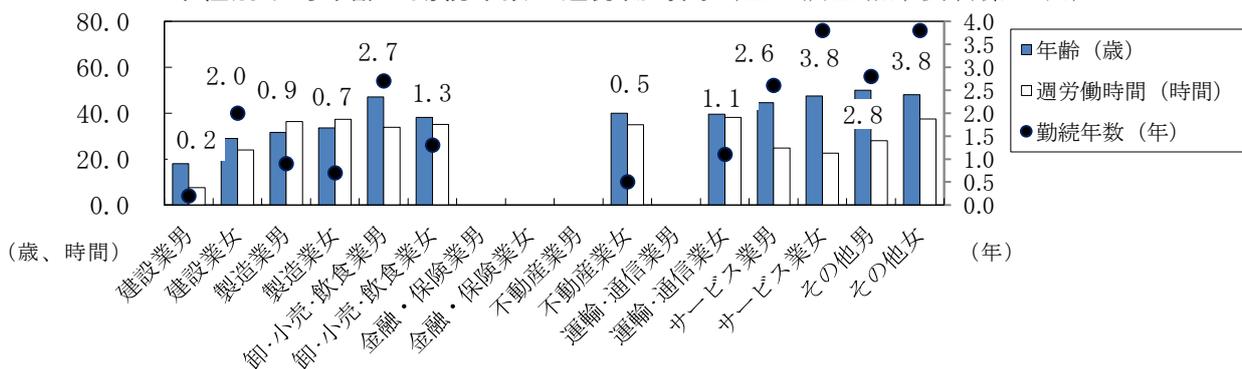
規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第29表）



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週平均労働日数(日)	週平均労働時間(時間)
小企業男	35.2	1.6	4.2	24.4
小企業女	37.5	2.3	4.0	26.1
中大企業男	47.4	2.2	4.5	32.4
中大企業女	40.2	1.6	4.9	36.6

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第30表）



業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間

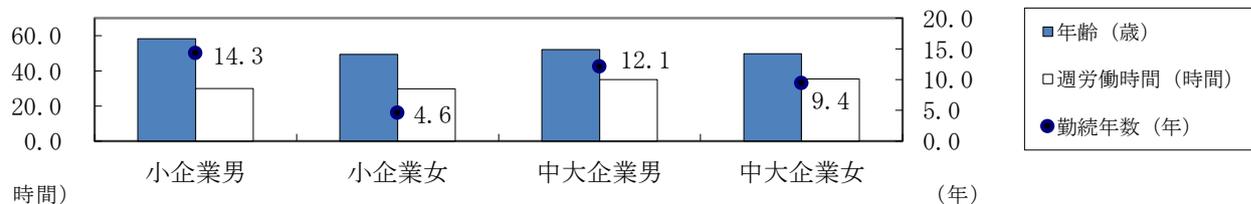
区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週平均労働日数(日数)	週平均労働時間(時間)
建設業男	18.0	0.2	-	7.5
建設業女	29.0	2.0	3.0	24.0
製造業男	31.6	0.9	5.0	36.4
製造業女	33.6	0.7	5.0	37.3
卸・小売・飲食業男	47.0	2.7	4.3	33.8
卸・小売・飲食業女	38.1	1.3	4.8	35.1
金融・保険業男	-	-	-	-
金融・保険業女	-	-	-	-
不動産業男	-	-	-	-
不動産業女	40.0	0.5	5.0	35.0
運輸・通信業男	-	-	-	-
運輸・通信業女	39.5	1.1	5.0	38.2
サービス業男	44.6	2.6	4.2	24.8
サービス業女	47.5	3.8	3.9	22.6
その他男	50.0	2.8	3.8	28.0
その他女	48.0	3.8	5.0	37.5

(3) 「その他」(業務請負等)就労状況

=全体の19.9%(282社のうち56社)の企業が「その他」(業務請負等)雇用=

「その他」の就労形態で就労する人の平均年齢は、男性54.9歳、女性49.6歳、平均勤続年数は男性13.1年、女性7.3年、週平均労働日数と時間は男性4.3日で32.7時間、女性4.5日で32.9時間、平均時間あたり賃金は男性2,071円、女性1,970円となっている。パートタイム・アルバイトと比較すると、平均時間当たりの平均賃金が高い傾向にある。

規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間 (Ⅲ 調査結果資料第31表)



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間あたり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(日数)	週労働時間(時間)	時間あたり賃金(円)
小企業男	58.2	14.3	4.1	30.0	2,214
小企業女	49.4	4.6	4.4	29.8	2,069
中大企業男	52.1	12.1	4.5	35.0	1,914
中大企業女	49.8	9.4	4.5	35.4	1,885

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間 (Ⅲ 調査結果資料第32表)

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(日数)	週労働時間(時間)	時間あたり賃金(円)
建設業男	65.3	17.3	4.5	35.8	1,890
建設業女	-	-	-	-	-
製造業男	54.3	15.8	5.0	40.2	1,709
製造業女	52.4	13.6	4.9	38.7	1,501
卸・小売・飲食業男	41.0	11.0	3.0	21.5	1,098
卸・小売・飲食業女	41.0	0.8	4.7	36.3	1,167
金融・保険業男	65.7	6.8	5.0	31.3	4,500
金融・保険業女	62.0	4.0	5.0	12.0	1,800
不動産業男	61.0	3.0	5.0	38.8	1,251
不動産業女	51.0	4.0	5.0	38.8	1,113
運輸・通信業男	-	-	-	-	-
運輸・通信業女	52.8	5.8	4.3	38.9	1,114
サービス業男	49.4	13.0	3.2	22.2	2,874
サービス業女	47.7	7.0	3.2	21.3	5,250
その他男	56.5	3.0	5.0	42.0	1,655
その他女	50.3	6.2	5.0	38.3	1,579

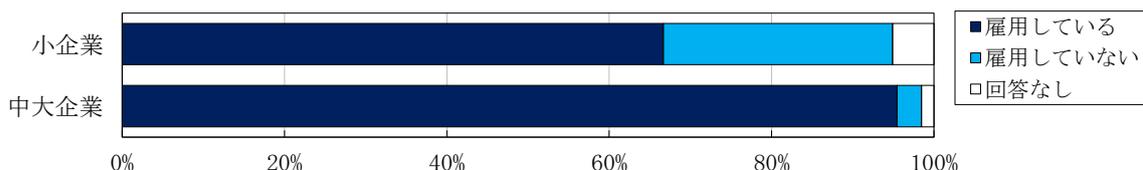
(4) 高年齢者（60歳以上）雇用状況

=高年齢者を雇用している企業は全体の73.4%、前年に比べ0.8ポイント減少=

高年齢者（パートタイマー・アルバイトを含む）を雇用している企業の割合は、小企業で前年と比べ2.3ポイント減の66.7%だったが、中大企業では2.4ポイント増の95.5%となっている。

業種別では、製造業が85.3%と最も高く、次いで建設業が80.0%、最も低かったのは、金融・保険業の45.5%となっている。

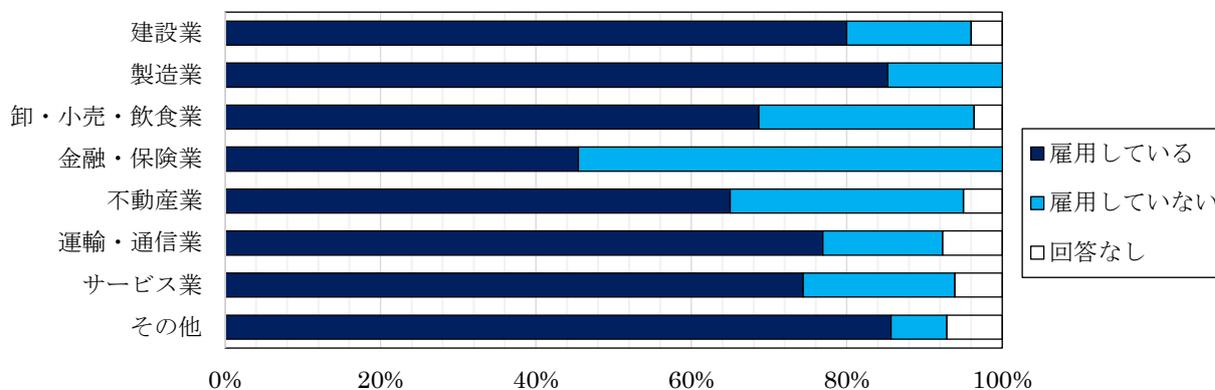
規模別高年齢者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第35表）



規模別高年齢者雇用状況

区 分	雇用している	雇用していない	回答なし
小 企 業	144	61	11
中大企業	63	2	1
全 体	207	63	12

業種別高年齢者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第36表）



業種別高年齢者雇用状況

区 分	雇用している	雇用していない	回答なし
建設業	20	4	1
製造業	29	5	0
卸・小売・飲食業	57	23	3
金融・保険業	5	6	0
不動産業	13	6	1
運輸・通信業	10	2	1
サービス業	61	16	5
その他	12	1	1

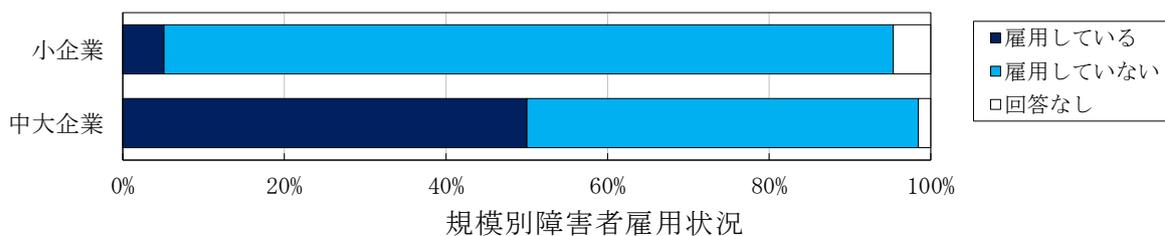
(5) 障害者雇用状況

＝障害者を雇用している企業の割合は、全体の15.6%前年比1.2ポイントの増＝

規模別にみると、障害者の雇用状況は、小企業は減少、中大企業は増加しており、小企業で前年に比べ0.5ポイント減の5.1%、中大企業は3.4ポイント増の50.0%となっている。

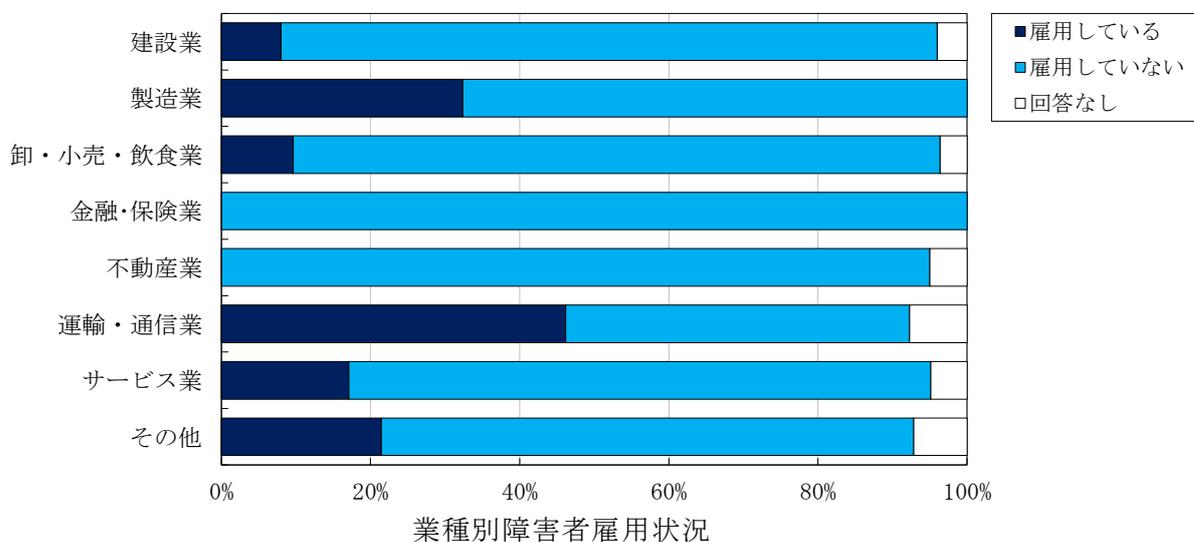
業種別では、運輸・通信業46.2%と製造業32.4%が、「雇用している」割合が前年同様高く、また「雇用していない」のは金融・保険業が100.0%と高くなっている。

規模別障害者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第35表）



区分	雇用している	雇用していない	回答なし
小企業	11	195	10
中大企業	33	32	1
全体	44	227	11

業種別障害者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第36表）



区分	雇用している	雇用していない	回答なし
建設業	2	22	1
製造業	11	23	0
卸・小売・飲食業	8	72	3
金融・保険業	0	11	0
不動産業	0	19	1
運輸・通信業	6	6	1
サービス業	14	64	4
その他	3	10	1

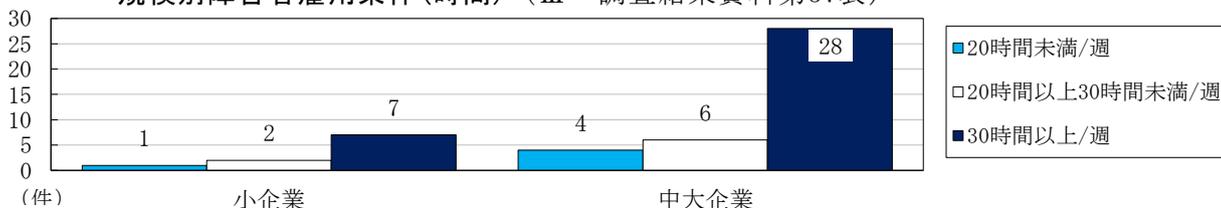
(6) 障害者雇用条件(時間)

＝例年同様、週所定労働時間「30時間以上」で就労している障害者が最多で72.9%＝

規模別では、「30時間以上」が例年同様最多で、小企業は前年比10.0ポイント増の70.0%、
中大企業は2.3ポイント増の73.7%となっている。

業種別では、過去数年、製造業の「30時間以上」の割合が最多だったが、今年度は運輸・
通信業が最も高い割合となった。

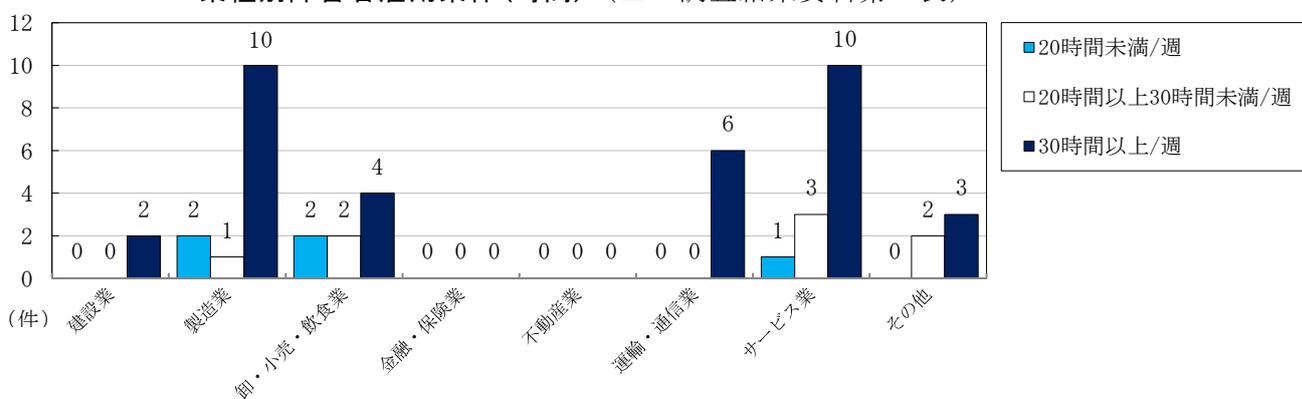
規模別障害者雇用条件(時間) (Ⅲ 調査結果資料第37表)



規模別障害者雇用条件(時間)

区分	20時間未満/(週)	20時間以上 30時間未満/(週)	30時間以上/(週)
小企業	1	2	7
中大企業	4	6	28
全体	5	8	35

業種別障害者雇用条件(時間) (Ⅲ 調査結果資料第38表)



業種別障害者雇用条件(時間) ()内は各業種企業数に対する割合

区分	20時間未満/(週)	20時間以上 30時間未満/(週)	30時間以上/(週)	企業数
建設業	0(0.0%)	0(0.0%)	2(8.0%)	25
製造業	2(5.9%)	1(2.9%)	10(29.4%)	34
卸・小売・飲食業	2(2.4%)	2(2.4%)	4(4.8%)	83
金融・保険業	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	11
不動産業	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	20
運輸・通信業	0(0.0%)	0(0.0%)	6(46.2%)	13
サービス業	1(1.2%)	3(3.7%)	10(12.2%)	82
その他	0(0.0%)	2(14.3%)	3(21.4%)	14

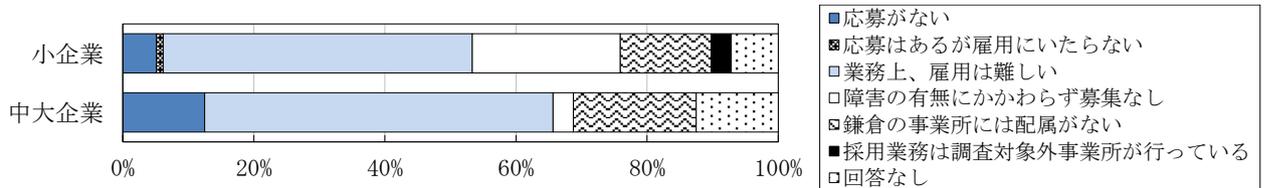
(7) 障害者を雇用していない理由

=最も多かった回答は「業務上、雇用は難しい」で48.0%=

障害者を雇用していない理由として、例年「業務上、雇用は難しい」と回答する企業が最も多く、今年度も小企業47.2%、中大企業53.1%となっている。次いで多いのは、「障害の有無にかかわらず募集なし」で小企業は22.6%、中大企業で3.1%となっている。

業種別では、「業務上、雇用は難しい」が建設業で77.3%、製造業で65.2%と高い割合となっている。

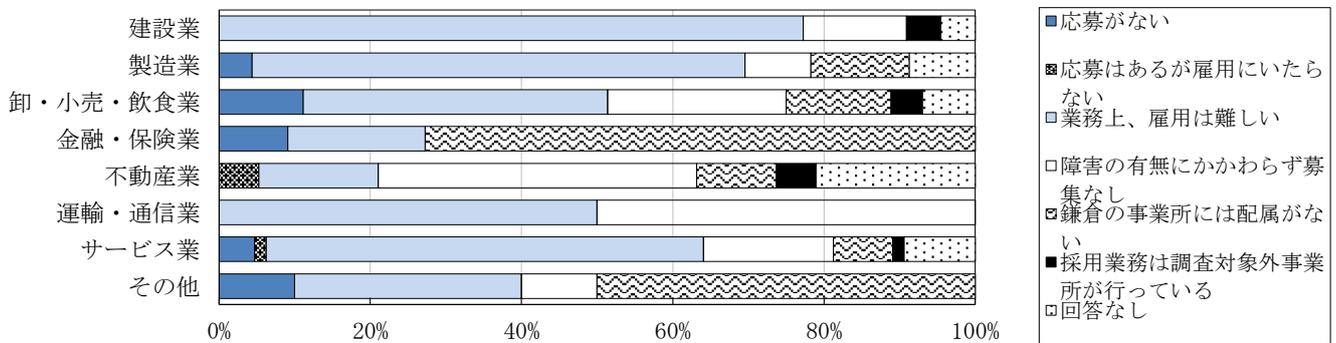
規模別障害者を雇用していない理由 (Ⅲ 調査結果資料第39表)



規模別障害者を雇用していない理由

区分	応募がない	応募はあるが雇用にはならない	業務上、雇用は難しい	障害の有無にかかわらず募集なし	鎌倉の事業所には配属がない	採用業務は調査対象外事業所が行う	回答なし
小企業	10	2	92	44	27	6	14
中大企業	4	0	17	1	6	0	4
全体	14	2	109	45	33	6	18

業種別障害者を雇用していない理由 (Ⅲ 調査結果資料第40表)



業種別障害者を雇用していない理由

区分	応募がない	応募はあるが雇用にはならない	業務上、雇用は難しい	障害の有無にかかわらず募集なし	鎌倉の事業所には配属がない	採用業務は調査対象外事業所が行う	回答なし
建設業	0	0	17	3	0	1	1
製造業	1	0	15	2	3	0	2
卸・小売・飲食業	8	0	29	17	10	3	5
金融・保険業	1	0	2	0	8	0	0
不動産業	0	1	3	8	2	1	4
運輸・通信業	0	0	3	3	0	0	0
サービス業	3	1	37	11	5	1	6
その他	1	0	3	1	5	0	0

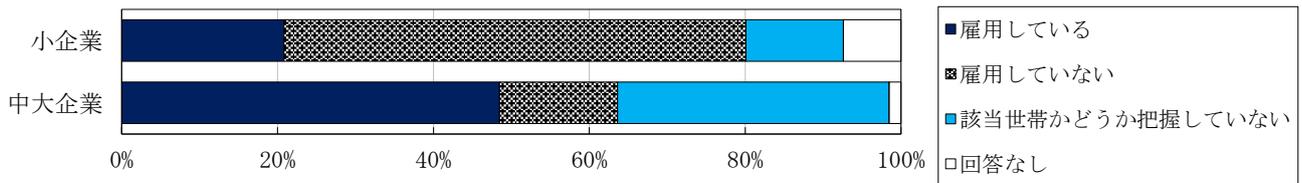
(8) ひとり親家庭の親の雇用状況

=ひとり親家庭の親を「雇用している」企業は前年比1.8ポイント減の27.3%=

ひとり親家庭の親を「雇用（パートタイム・アルバイトを含む）している」小企業は前年に比べ3.6ポイント減の20.8%となったが、中大企業は1.9ポイント増の48.5%であった。

業種別では、「雇用している」は、製造業が47.1%、金融・保険業が36.4%と高く、「雇用していない」は、建設業84.0%と金融・保険業63.6%とが高くなっている。

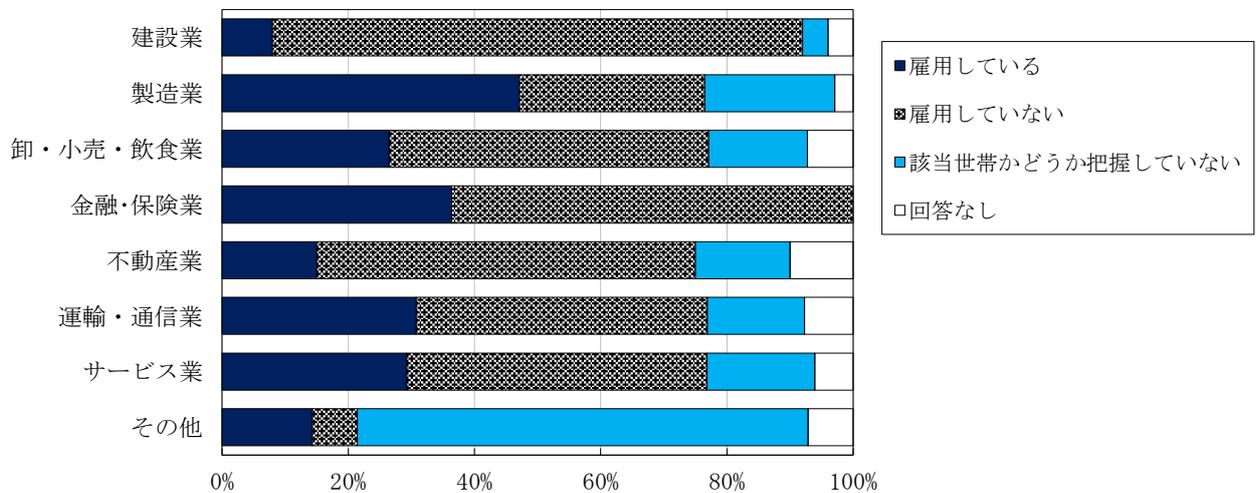
規模別ひとり親家庭の親の雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第41表）



規模別ひとり親家庭の親の雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	該当世帯かどうか把握していない	回答なし
小企業	45	128	27	16
中大企業	32	10	23	1
全体	77	138	50	17

業種別ひとり親家庭の親の雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第42表）



業種別ひとり親家庭の親の雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	該当世帯かどうか把握していない	回答なし
建設業	2	21	1	1
製造業	16	10	7	1
卸・小売・飲食業	22	42	13	6
金融・保険業	4	7	0	0
不動産業	3	12	3	2
運輸・通信業	4	6	2	1
サービス業	24	39	14	5
その他	2	1	10	1

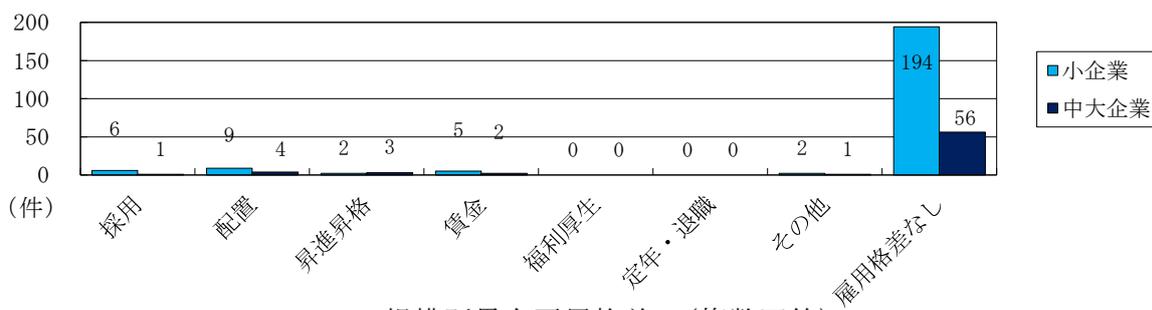
(9) 男女雇用格差

=全体の88.7%が男女雇用格差「なし」=

規模別では、小企業では前年より4.4ポイント増の89.8%、中大企業は4.9ポイント減の84.8%が「雇用格差なし」となった。「格差あり」の分野で多回答なのは、「配置」、「採用」、「賃金」及び「昇進昇格」となっている。

業種別では、サービス業の15.9%が「雇用格差あり」と回答しており、「雇用格差なし」は金融・保険業、運輸・通信業ともに100.0%であった。

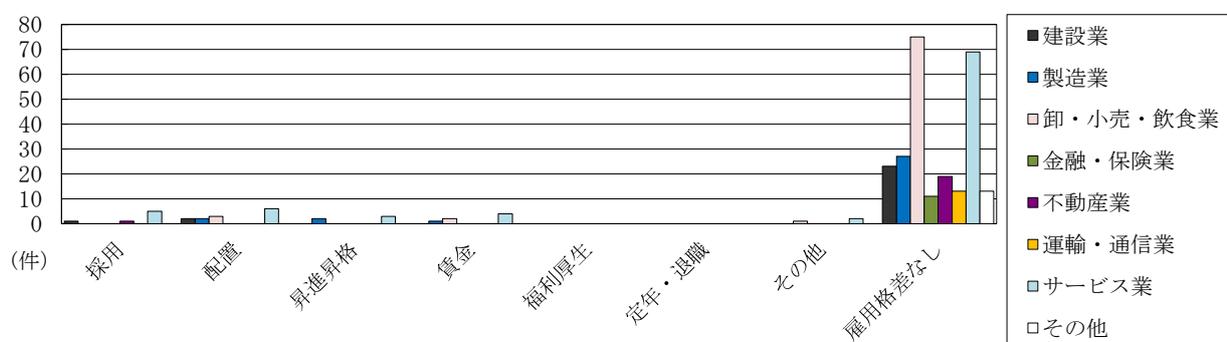
規模別男女雇用格差 (Ⅲ 調査結果資料第43表)



規模別男女雇用格差 (複数回答)

区分	男女雇用格差あり							男女雇用格差なし	回答なし
	採用	配置	昇進昇格	賃金	福利厚生	定年・退職	その他		
小企業	6	9	2	5	0	0	2	194	4
中大企業	1	4	3	2	0	0	1	56	0
全体	7	13	5	7	0	0	3	250	4

業種別男女雇用格差 (Ⅲ 調査結果資料第44表)



業種別男女雇用格差 (複数回答)

区分	男女雇用格差あり							男女雇用格差なし	回答なし
	採用	配置	昇進昇格	賃金	福利厚生	定年・退職	その他		
建設業	1	2	0	0	0	0	0	23	0
製造業	0	2	2	1	0	0	0	27	3
卸・小売・飲食業	0	3	0	2	0	0	1	75	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	11	0
不動産業	1	0	0	0	0	0	0	19	0
運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	13	0
サービス業	5	6	3	4	0	0	2	69	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	13	1

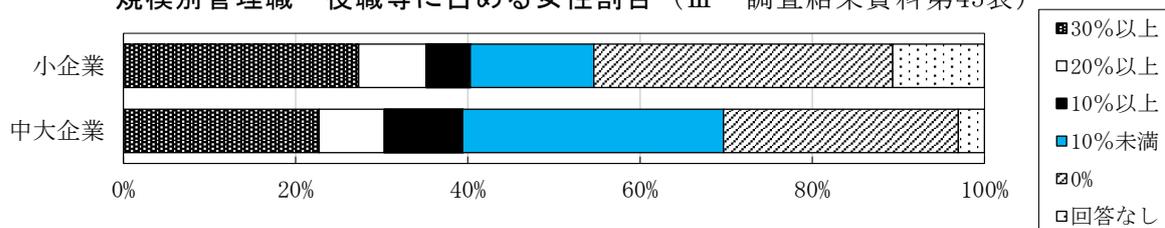
(10) 管理職・役職等に占める女性の割合

＝女性の管理職・役職に占める割合が「0%」の企業は全体の33.0%＝

管理職・役職等に占める女性の割合は、小企業では「0%」が前年同様の34.7%で最多回答となっており、中大企業では「0%」が前年比1.4ポイント増の27.3%であるが、「10%未満」が30.3%の最多回答となっている。

業種別で、管理職・役職等の占める女性の割合が「30%以上」を占めるのは、不動産業45.0%が最も高く、次いでサービス業の37.8%となっている。管理職・役職等に占める女性の割合「0%」が高いのは、運輸・通信業の69.2%である。

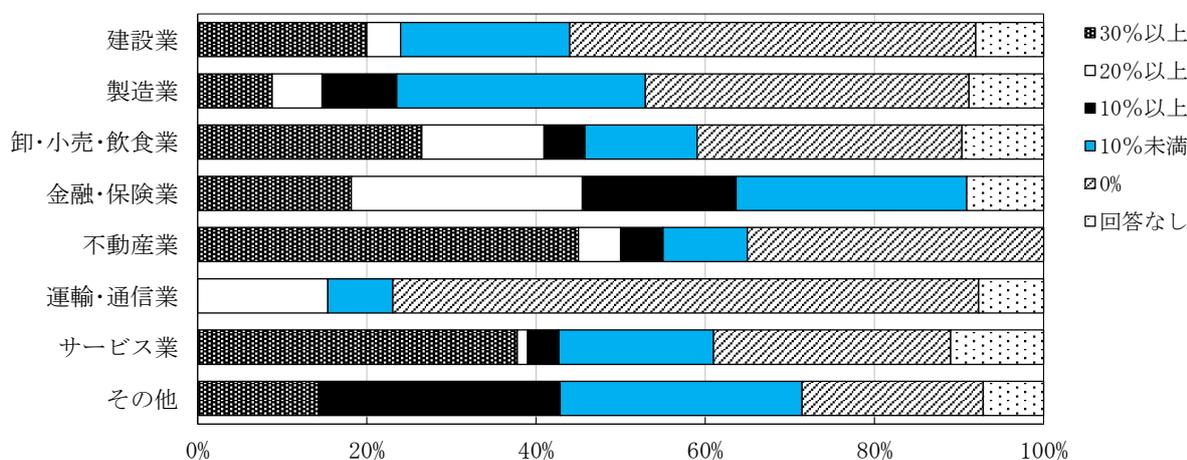
規模別管理職・役職等に占める女性割合（Ⅲ 調査結果資料第45表）



規模別管理職・役職等に占める女性割合

区分	30%以上	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
小企業	59	17	11	31	75	23
中大企業	15	5	6	20	18	2
全体	74	22	17	51	93	25

業種別管理職・役職等に占める女性割合（Ⅲ 調査結果資料第46表）



業種別管理職・役職等に占める女性割合

区分	30%以上	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
建設業	5	1	0	5	12	2
製造業	3	2	3	10	13	3
卸・小売・飲食業	22	12	4	11	26	8
金融・保険業	2	3	2	3	0	1
不動産業	9	1	1	2	7	0
運輸・通信業	0	2	0	1	9	1
サービス業	31	1	3	15	23	9
その他	2	0	4	4	3	1

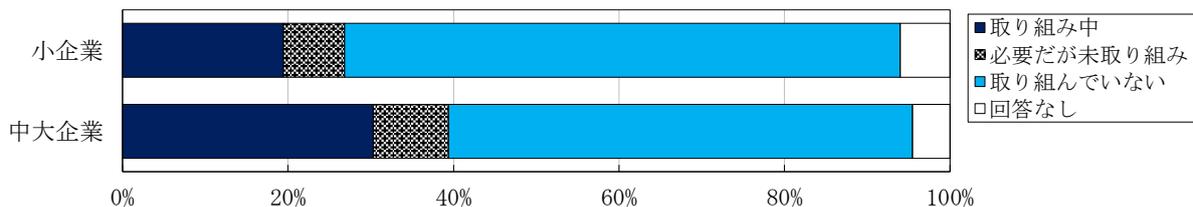
(11) 男女の固定的役割分担意識解消のための取り組み

＝「必要でないので取り組んでいない」と回答した企業は全体で64.5%＝

男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みについて、「必要でないので取り組んでいない」と答えた企業は、小企業では前年比1.9ポイント増の67.1%、中大企業で前年比6.1ポイント増の56.1%となっている。「取組中」と回答したのは、全体で前年比0.5ポイント減の22.0%である。

業種別では、「取組中」の割合が高いのが、金融・保険業で、前年より16.6ポイント増の63.6%となっている。「必要でないので取り組んでいない」の回答が、不動産業で前年比7.8ポイント増えて80.0%と高くなっている。

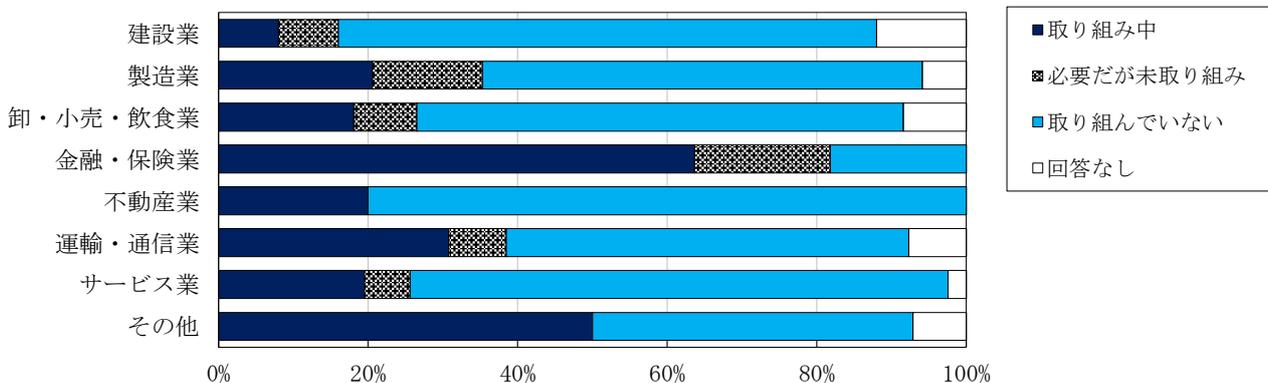
規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無 (Ⅲ 調査結果資料第47表)



規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無

区 分	取組み中	必要だが未取組み	取り組んでいない	回答なし
小 企 業	42	16	145	13
中大企業	20	6	37	3
全 体	62	22	182	16

業種別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無 (Ⅲ 調査結果資料第48表)



業種別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無

区 分	取組み中	必要だが未取組み	取り組んでいない	回答なし
建設業	2	2	18	3
製造業	7	5	20	2
卸・小売・飲食業	15	7	54	7
金融・保険業	7	2	2	0
不動産業	4	0	16	0
運輸・通信業	4	1	7	1
サービス業	16	5	59	2
その他	7	0	6	1

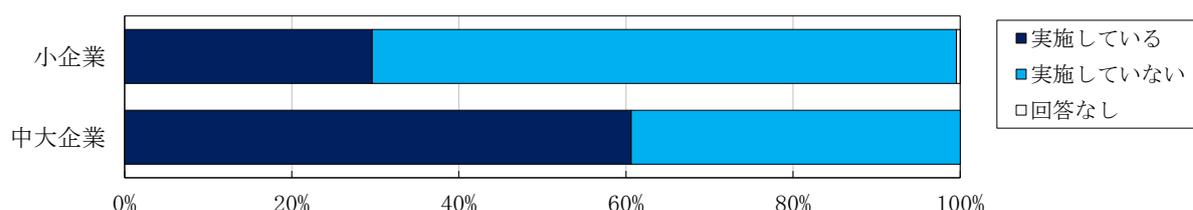
7 メンタルヘルス対策

(1) メンタルヘルスカウンセリング等の実施状況

＝中大企業では60.6%が「実施している」が、小企業では69.9%が「実施していない」＝
規模別で、メンタルヘルスカウンセリング等を「実施している」企業の割合は、小企業では29.6%だが、中大企業では前年比11.8ポイント減の60.6%となっている。

業種別で、「実施している」は、金融・保険業が81.8%で高く、「実施していない」は、建設業92.0%、不動産業75.0%の順となった。

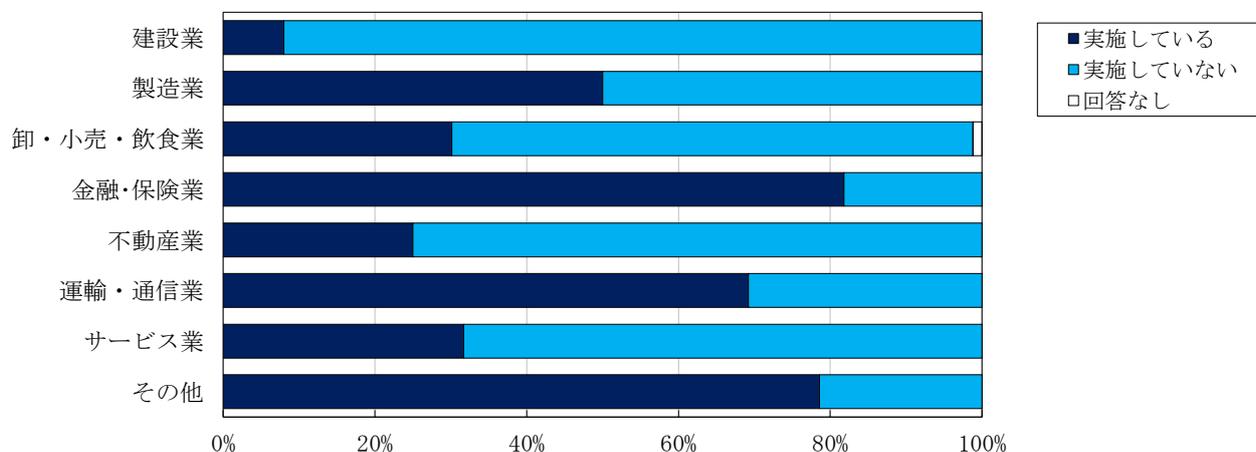
規模別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況 (Ⅲ 調査結果資料第49表)



規模別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況

区 分	実施している	実施していない	回答なし
小 企 業	64	151	1
中大企業	40	26	0
全 体	104	177	1

業種別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況 (Ⅲ 調査結果資料第50表)



業種別メンタルヘルスカウンセリング実施状況

区 分	実施している	実施していない	回答なし
建設業	2	23	0
製造業	17	17	0
卸・小売・飲食業	25	57	1
金融・保険業	9	2	0
不動産業	5	15	0
運輸・通信業	9	4	0
サービス業	26	56	0
その他	11	3	0

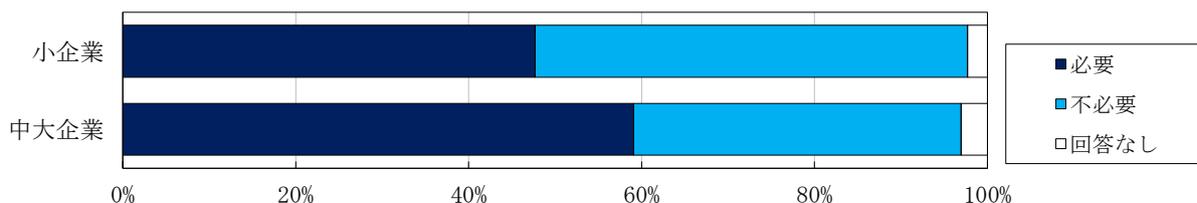
(2) うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性

＝対策が「必要」と回答した企業は全体の50.4%＝

規模別では、中大企業で59.1%が「必要」と回答しているのに対し、小企業の50.0%が「不必要」と回答している。

業種別では、「必要」と回答した割合が高いのは、金融・保険業81.8%、運輸・通信業69.2%、「不必要」と回答した割合が高いのが建設業72.0%、不動産業60.0%となっている。

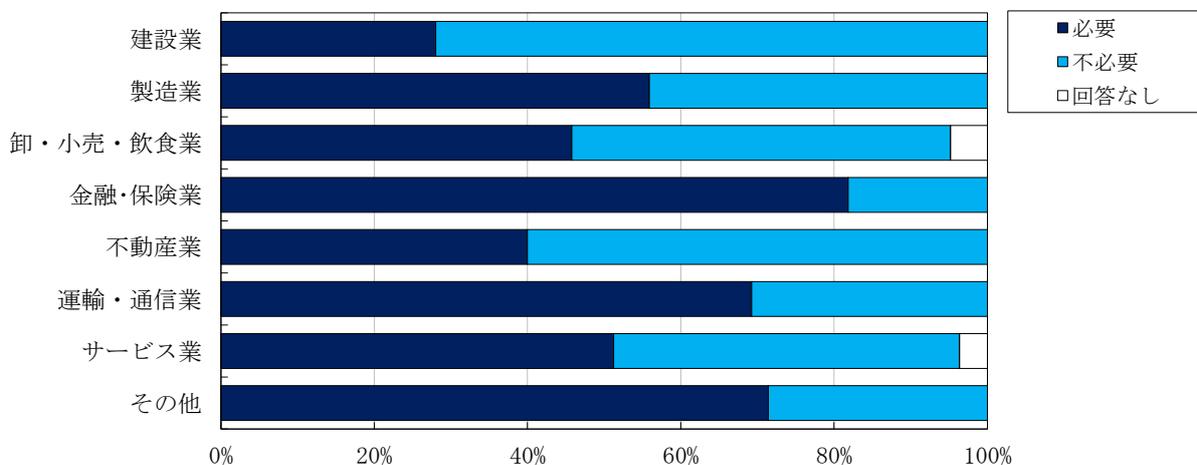
規模別うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性 (Ⅲ 調査結果資料第49表)



規模別うつ病等による休・退職の増加
などへの対策の必要性

区分	必要	不必要	回答なし
小企業	103	108	5
中大企業	39	25	2
全体	142	133	7

業種別うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性 (Ⅲ 調査結果資料第50表)



業種別うつ病等による休・退職の増加
などへの対策の必要性

区分	必要	不必要	回答なし
建設業	7	18	0
製造業	19	15	0
卸・小売・飲食業	38	41	4
金融・保険業	9	2	0
不動産業	8	12	0
運輸・通信業	9	4	0
サービス業	42	37	3
その他	10	4	0

8 退職金制度

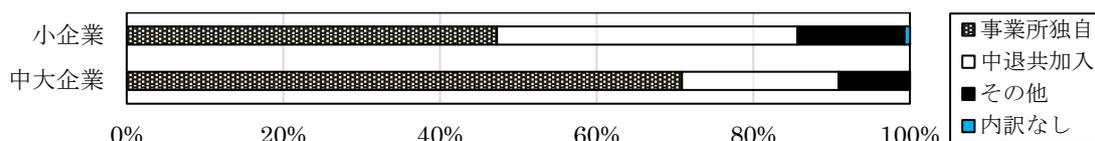
(1) 退職金制度実施状況

＝退職金制度「あり」の企業は全体の71.3%＝

規模別でみると、退職金制度が「あり」と回答した中大企業のうち70.9%、小企業のうち47.3%が、「事業所（会社）独自の制度」を持っている。また、「中小企業退職金共済（図・表中「中退共」）加入」は制度あり全体の33.3%を占めている。

業種別で退職金制度が「なし」と回答したのは、卸・小売・飲食業で34.9%、サービス業で25.6%、製造業20.6%となっている。

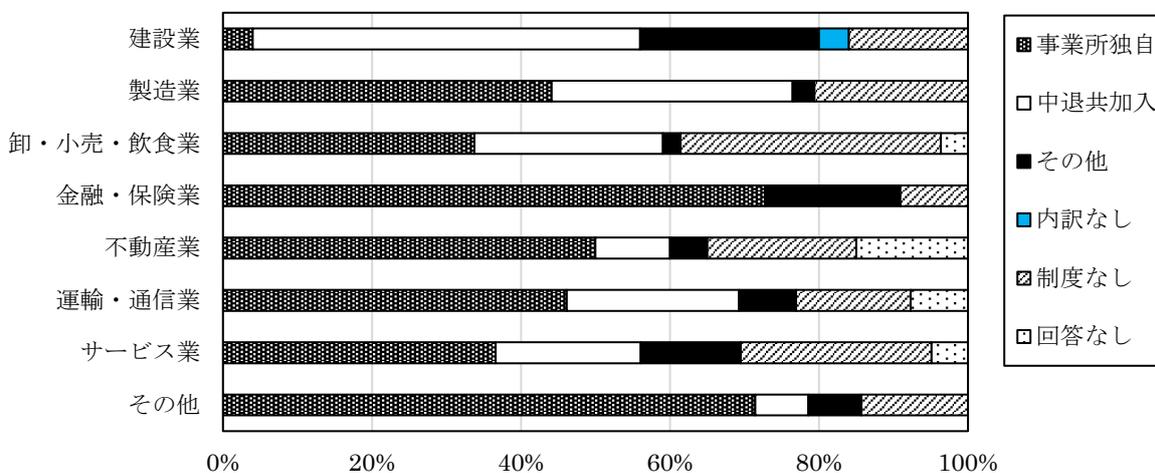
規模別退職金制度実施状況（Ⅲ 調査結果資料第51表）



規模別退職金制度実施状況

区分	制度あり				制度なし	回答なし
	事業所独自	中退共加入	その他	内訳なし		
小企業	69	56	20	1	59	11
中大企業	39	11	5	0	11	0
全体	108	67	25	1	70	11

業種別退職金制度実施状況（Ⅲ 調査結果資料52表）



業種別退職金制度実施状況

区分	制度あり				制度なし	回答なし
	事業所独自	中退共加入	その他	内訳なし		
建設業	1	13	6	1	4	0
製造業	15	11	1	0	7	0
卸・小売・飲食業	28	21	2	0	29	3
金融・保険業	8	0	2	0	1	0
不動産業	10	2	1	0	4	3
運輸・通信業	6	3	1	0	2	1
サービス業	30	16	11	0	21	4
その他	10	1	1	0	2	0

9 次世代育成支援対策推進法

(1) 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

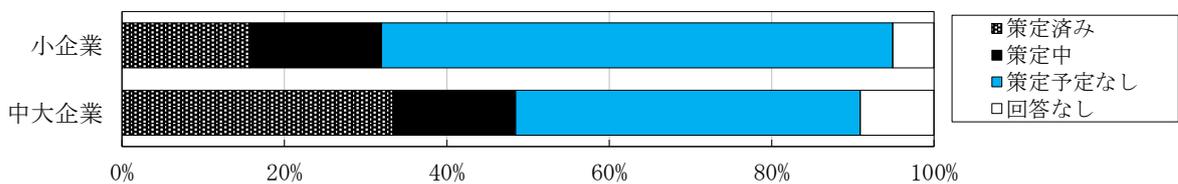
＝「策定済み」は全体で前年比 1.5 ポイント減の 19.9%＝

規模別でみると、中大企業で「策定済み」33.3%と、「策定中」15.2%を合わせると 48.5%であるのに対し、小企業では「策定する予定はない」が前年比 0.9 ポイント減ではあるものの 63.0%と高い割合となっている。

業種別では、「策定済み」が金融・保険業 63.6%、製造業 47.1%と高く、「策定の予定なし」は不動産業が 75.0%、建設業が 72.0%となっている。

規模別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

(Ⅲ 調査結果資料第 53 表)

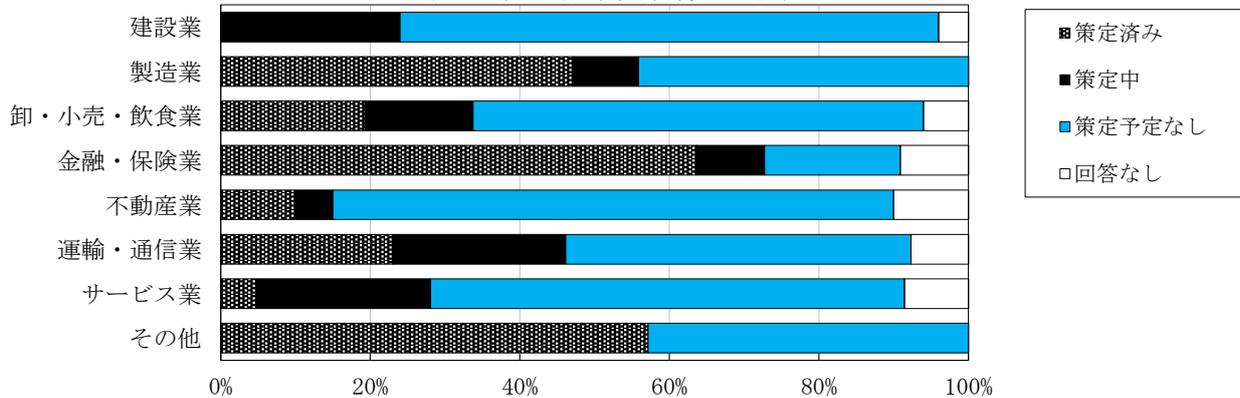


規模別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

区分	策定済み	策定中	策定予定なし	回答なし
小企業	34	35	136	11
中大企業	22	10	28	6
全体	56	45	164	17

業種別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

(Ⅲ 調査結果資料第 54 表)



業種別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

区分	策定済み	策定中	策定予定なし	回答なし
建設業	0	6	18	1
製造業	16	3	15	0
卸・小売・飲食業	16	12	50	5
金融・保険業	7	1	2	1
不動産業	2	1	15	2
運輸・通信業	3	3	6	1
サービス業	4	19	52	7
その他	8	0	6	0

Ⅲ 調査結果資料

第1表 規模別雇用形態

(単位：人)

区 分	合 計	正社員	パートタイマー ・アルバイト	派遣社員	その他
小企業(～29人)	2,201	1,244	856	36	65
中大企業(30人～)	10,013	6,866	1,899	316	932
合 計	12,214	8,110	2,755	352	997

第2表 業種別規模別雇用形態

(単位：人)

区 分		合 計	正社員	パートタイマー ・アルバイト	派遣社員	その他
建 設 業	小企業(～29人)	174	147	14	2	11
	中大企業(30人～)	83	83	0	0	0
	合 計	257	230	14	2	11
製 造 業	小企業(～29人)	278	125	148	2	3
	中大企業(30人～)	5,193	3,912	285	209	787
	合 計	5,471	4,037	433	211	790
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	680	305	348	13	14
	中大企業(30人～)	1,629	757	803	56	13
	合 計	2,309	1,062	1,151	69	27
金 融 ・ 保 険 業	小企業(～29人)	127	107	15	0	5
	中大企業(30人～)	42	42	0	0	0
	合 計	169	149	15	0	5
不 動 産 業	小企業(～29人)	86	59	23	1	3
	中大企業(30人～)	74	17	6	0	51
	合 計	160	76	29	1	54
運 輸 ・ 通 信 業	小企業(～29人)	29	24	1	2	2
	中大企業(30人～)	617	536	77	3	1
	合 計	646	560	78	5	3
サ ー ビ ス 業	小企業(～29人)	739	406	295	13	25
	中大企業(30人～)	1,398	633	704	15	46
	合 計	2,137	1,039	999	28	71
そ の 他	小企業(～29人)	88	71	12	3	2
	中大企業(30人～)	977	886	24	33	34
	合 計	1,065	957	36	36	36

第3表 規模別正社員の平均年齢・勤続年数・基本賃金

区 分	平均年齢 (歳)		平均勤続年数(年)		平均基本賃金 (円)	
	男	女	男	女	男	女
小 企 業(～29人)	46.3	45.5	15.7	13.2	311,429	244,837
中大企業(30人～)	45.5	43.2	12.2	10.5	298,756	241,503
全 体	46.1	44.8	14.8	12.4	308,155	243,842

第4表 業種別規模別正社員の平均年齢・勤続年数・基本賃金

区 分		平均年齢 (歳)		平均勤続年数(年)		平均基本賃金 (円)	
		男	女	男	女	男	女
建 設 業	小 企 業(～29人)	51.0	55.3	17.2	17.9	325,973	249,329
	中大企業(30人～)	44.0	47.0	14.5	19.0	399,000	240,000
	全 体	50.4	54.7	17.0	18.0	332,058	248,707
製 造 業	小 企 業(～29人)	45.7	40.4	13.4	10.1	330,491	227,410
	中大企業(30人～)	42.3	45.4	14.2	14.3	309,383	253,792
	全 体	44.3	43.2	13.8	12.4	322,048	241,800
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	45.4	44.7	18.2	14.7	281,333	221,181
	中大企業(30人～)	42.4	40.5	14.1	10.8	329,458	235,624
	全 体	44.8	43.7	17.4	13.7	290,621	224,792
金 融・ 保 險 業	小 企 業(～29人)	40.8	35.3	15.0	7.8	395,717	273,618
	中大企業(30人～)	-	36.0	-	7.0	-	146,000
	全 体	40.8	35.4	15.0	7.7	395,717	260,856
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	52.2	53.8	20.5	16.8	319,573	289,762
	中大企業(30人～)	50.0	51.0	7.0	11.0	358,500	218,350
	全 体	52.1	53.6	19.6	16.4	323,112	284,661
運 輸・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	47.2	46.0	12.0	8.5	323,957	307,500
	中大企業(30人～)	49.1	43.1	12.1	9.1	263,747	232,159
	全 体	48.3	43.7	12.1	9.0	287,831	250,994
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	46.2	44.5	12.2	10.9	299,677	234,846
	中大企業(30人～)	48.1	43.2	9.9	8.4	267,038	239,396
	全 体	46.8	44.0	11.5	10.1	289,942	236,253
そ の 他	小 企 業(～29人)	37.2	42.2	14.9	14.5	354,838	282,745
	中大企業(30人～)	45.2	42.9	11.0	8.5	303,516	267,355
	全 体	40.8	42.5	13.1	12.2	329,177	276,826

第5表 規模別初任給状況

(単位：円)

区 分	高校新卒	短大／専門新卒	大学新卒
小 企 業(～29人)	185,248	194,351	210,052
中大企業(30人～)	179,072	188,577	206,477
全 体	183,295	192,701	208,952

第6表 業種別規模別初任給状況

(単位：円)

区 分		高校新卒	短大／専門新卒	大学新卒
建 設 業	小 企 業(～29人)	202,154	214,000	227,000
	中大企業(30人～)	207,500	193,000	199,000
	全 体	202,867	212,385	225,133
製 造 業	小 企 業(～29人)	190,273	192,333	208,286
	中大企業(30人～)	172,549	185,322	213,213
	全 体	181,411	188,828	211,297
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	183,728	194,703	212,985
	中大企業(30人～)	193,333	202,144	219,950
	全 体	185,693	196,420	214,726
金 融 ・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	160,550	172,811	197,180
	中大企業(30人～)	-	-	-
	全 体	160,550	172,811	197,180
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	175,000	206,667	219,286
	中大企業(30人～)	180,000	190,000	200,000
	全 体	176,667	202,500	216,875
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	-	200,000	235,000
	中大企業(30人～)	179,786	179,132	204,427
	全 体	179,786	182,610	212,070
サービ業	小 企 業(～29人)	190,774	195,248	203,226
	中大企業(30人～)	171,328	188,572	197,728
	全 体	184,068	193,500	201,553
そ の 他	小 企 業(～29人)	163,500	173,400	196,667
	中大企業(30人～)	165,093	175,730	194,460
	全 体	164,098	174,436	195,664

第7表 規模別週所定労働時間と月間実労働時間

区 分	集計数	週平均所定労働時間	集計数	10月期平均実労働時間
小企業(～29人)	194	39 時間 57 分	190	172 時間 28 分
中大企業(30人～)	66	39 時間 56 分	65	173 時間 2 分
未回答	22		27	

第8表 業種別規模別週所定労働時間と月間実労働時間

区 分		集計数	週平均所定労働時間	集計数	10月期平均実労働時間
建 設 業	小企業(～29人)	23	42 時間 31 分	23	189 時間 0 分
	中大企業(30人～)	2	41 時間 0 分	2	187 時間 25 分
	全 体	25	42 時間 23 分	25	188 時間 52 分
製 造 業	小企業(～29人)	20	40 時間 10 分	20	177 時間 45 分
	中大企業(30人～)	13	39 時間 21 分	13	169 時間 21 分
	全 体	33	39 時間 51 分	33	174 時間 26 分
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	59	40 時間 46 分	57	176 時間 48 分
	中大企業(30人～)	15	40 時間 26 分	15	175 時間 18 分
	全 体	74	40 時間 41 分	72	176 時間 29 分
金 融 ・ 業 保 険	小企業(～29人)	10	38 時間 45 分	10	170 時間 7 分
	中大企業(30人～)	1	30 時間 0 分	1	115 時間 0 分
	全 体	11	38 時間 4 分	11	165 時間 6 分
不 動 産 業	小企業(～29人)	14	38 時間 44 分	14	171 時間 31 分
	中大企業(30人～)	1	38 時間 45 分	1	150 時間 15 分
	全 体	15	38 時間 44 分	15	170 時間 6 分
運 輸 ・ 業 通 信	小企業(～29人)	5	40 時間 0 分	5	172 時間 36 分
	中大企業(30人～)	7	40 時間 39 分	7	186 時間 37 分
	全 体	12	40 時間 23 分	12	180 時間 47 分
サ ー ビ ス 業	小企業(～29人)	54	38 時間 49 分	52	162 時間 26 分
	中大企業(30人～)	22	40 時間 24 分	21	173 時間 29 分
	全 体	76	39 時間 16 分	73	165 時間 37 分
そ の 他	小企業(～29人)	9	37 時間 30 分	9	153 時間 8 分
	中大企業(30人～)	5	38 時間 45 分	5	165 時間 16 分
	全 体	14	37 時間 57 分	14	157 時間 28 分

第9表 規模別変形労働時間制・フレックスタイム制導入状況

区 分	合 計	導入している	導入していない	回答なし
小 企 業(～29人)	216	51(23.6%)	144(66.7%)	21(9.7%)
中大企業(30人～)	66	41(62.1%)	24(36.4%)	1(1.5%)
合 計	282	92(32.6%)	168(59.6%)	22(7.8%)

第10表 業種別規模別変形労働時間制・フレックスタイム制導入状況

区 分		合 計	導入している	導入していない	回答なし
建 設 業	小 企 業(～29人)	23	2	21	0
	中大企業(30人～)	2	0	2	0
	合 計	25	2	23	0
製 造 業	小 企 業(～29人)	21	4	15	2
	中大企業(30人～)	13	10	3	0
	合 計	34	14	18	2
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	68	21	39	8
	中大企業(30人～)	15	8	7	0
	合 計	83	29	46	8
金 融 ・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	10	2	8	0
	中大企業(30人～)	1	0	1	0
	合 計	11	2	9	0
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	19	4	12	3
	中大企業(30人～)	1	0	1	0
	合 計	20	4	13	3
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	6	2	3	1
	中大企業(30人～)	7	5	2	0
	合 計	13	7	5	1
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	60	14	39	7
	中大企業(30人～)	22	14	7	1
	合 計	82	28	46	8
そ の 他	小 企 業(～29人)	9	2	7	0
	中大企業(30人～)	5	4	1	0
	合 計	14	6	8	0

第11表 規模別週休2日制実施状況

区 分	合計	実施あり	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし
小企業(～29人)	216	166(76.9%)	111	6	11	10	11	17	0	34(15.7%)	16
中大企業(30人～)	66	54(81.8%)	39	2	4	1	0	8	0	12(18.2%)	0
合 計	282	220(78.0%)	150	8	15	11	11	25	0	46(16.3%)	16

第12表 業種別規模別週休2日制実施状況

区 分		合計	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし
建 設 業	小企業(～29人)	23	4	2	2	4	3	1	0	7	0
	中大企業(30人～)	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0
	合 計	25	4	2	2	4	3	2	0	8	0
製 造 業	小企業(～29人)	21	10	0	2	0	0	3	0	5	1
	中大企業(30人～)	13	10	0	1	0	0	2	0	0	0
	合 計	34	20	0	3	0	0	5	0	5	1
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	68	32	2	3	5	4	5	0	11	6
	中大企業(30人～)	15	7	0	0	1	0	3	0	4	0
	合 計	83	39	2	3	6	4	8	0	15	6
金 融 ・ 保 険 業	小企業(～29人)	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0
	中大企業(30人～)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0
不 動 産 業	小企業(～29人)	19	8	0	1	0	4	1	0	2	3
	中大企業(30人～)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	20	9	0	1	0	4	1	0	2	3
運 輸 ・ 通 信 業	小企業(～29人)	6	2	1	0	0	0	2	0	0	1
	中大企業(30人～)	7	3	0	1	0	0	0	0	3	0
	合 計	13	5	1	1	0	0	2	0	3	1
サ ー ビ ス 業	小企業(～29人)	60	36	1	3	1	0	5	0	9	5
	中大企業(30人～)	22	13	2	2	0	0	2	0	3	0
	合 計	82	49	3	5	1	0	7	0	12	5
そ の 他	小企業(～29人)	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0
	中大企業(30人～)	5	4	0	0	0	0	0	0	1	0
	合 計	14	13	0	0	0	0	0	0	1	0

第13表 規模別福利厚生制度実施状況

区 分	合計	制 度 あ り					制 度 な し					回答 なし
		合計	独自 制度	※センター 加入	その他	内訳 なし	合計	独自 制度 検討	委託 検討	導入 予定 なし	内訳 なし	
小企業(～29人)	216	104	60	24	20	0	89	8	3	75	3	23
中大企業(30人～)	66	53	37	11	5	0	12	1	0	11	0	1
合 計	282	157 (55.7%)	97	35	25	0	101 (35.8%)	9	3	86	3	24 (8.5%)

第14表 業種別規模別福利厚生制度実施状況

区 分		制 度 あ り					制 度 な し					回答 なし
		合計	独自 制度	※センター 加入	その他	内訳 なし	合計	独自 制度 検討	委託 検討	導入 予定 なし	内訳 なし	
建 設 業	小企業(～29人)	10	4	4	2	0	12	1	1	10	0	1
	中大企業(30人～)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	12	5	4	3	0	12	1	1	10	0	1
製 造 業	小企業(～29人)	7	1	4	2	0	12	1	0	10	1	2
	中大企業(30人～)	13	9	3	1	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	20	10	7	3	0	12	1	0	10	1	2
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	30	21	7	2	0	31	4	0	26	1	7
	中大企業(30人～)	10	7	1	2	0	5	1	0	4	0	0
	合 計	40	28	8	4	0	36	5	0	30	1	7
金 融 業 ・ 保 険	小企業(～29人)	9	7	1	1	0	1	0	0	1	0	0
	中大企業(30人～)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	10	8	1	1	0	1	0	0	1	0	0
不 動 産 業	小企業(～29人)	7	4	1	2	0	9	0	0	9	0	3
	中大企業(30人～)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	8	5	1	2	0	9	0	0	9	0	3
運 輸 業 ・ 通 信	小企業(～29人)	2	1	0	1	0	3	1	1	1	0	1
	中大企業(30人～)	7	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	9	6	2	1	0	3	1	1	1	0	1
サ ー ビ ス 業	小企業(～29人)	32	16	6	10	0	20	1	1	17	1	8
	中大企業(30人～)	15	9	5	1	0	6	0	0	6	0	1
	合 計	47	25	11	11	0	26	1	1	23	1	9
そ の 他	小企業(～29人)	7	6	1	0	0	1	0	0	1	0	1
	中大企業(30人～)	4	4	0	0	0	1	0	0	1	0	0
	合 計	11	10	1	0	0	2	0	0	2	0	1

※センター：湘南勤労者福祉サービスセンター

第15表 規模別経営動向

区 分	合計	上向き	やや 上向き	変わら ない	やや 下向き	下向き	回答 なし
小企業(～29人)	216	11	25	96	46	29	9
中大企業(30人～)	66	2	7	30	15	11	1
合 計	282	13 (4.6%)	32 (11.3%)	126 (44.7%)	61 (21.6%)	40 (14.2%)	10 (3.5%)

第16表 業種別規模別経営動向

区 分		合 計	上向き	やや 上向き	変わら ない	やや 下向き	下向き	回答 なし
建 設 業	小企業(～29人)	23	0	4	13	3	2	1
	中大企業(30人～)	2	0	0	2	0	0	0
	合 計	25	0	4	15	3	2	1
製 造 業	小企業(～29人)	21	3	1	8	5	4	0
	中大企業(30人～)	13	1	2	7	1	2	0
	合 計	34	4	3	15	6	6	0
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	68	3	13	22	14	13	3
	中大企業(30人～)	15	0	2	3	6	4	0
	合 計	83	3	15	25	20	17	3
金 融・業 保 險	小企業(～29人)	10	0	1	8	1	0	0
	中大企業(30人～)	1	0	0	1	0	0	0
	合 計	11	0	1	9	1	0	0
不 動 産 業	小企業(～29人)	19	3	2	7	3	3	1
	中大企業(30人～)	1	0	0	1	0	0	0
	合 計	20	3	2	8	3	3	1
運 輸・業 通 信	小企業(～29人)	6	0	0	4	2	0	0
	中大企業(30人～)	7	0	0	3	3	1	0
	合 計	13	0	0	7	5	1	0
サ ー ビ ス 業	小企業(～29人)	60	2	3	28	17	7	3
	中大企業(30人～)	22	1	3	10	3	4	1
	合 計	82	3	6	38	20	11	4
そ の 他	小企業(～29人)	9	0	1	6	1	0	1
	中大企業(30人～)	5	0	0	3	2	0	0
	合 計	14	0	1	9	3	0	1

第17表 規模別雇用人員の状況

区 分	合 計	過 剩	適 正	不 足	回答なし
小 企 業(～29人)	216	13	124	68	11
中大企業(30人～)	66	1	26	38	1
合 計	282	14 (5.0%)	150 (53.2%)	106 (37.6%)	12 (4.3%)

第18表 業種別規模別雇用人員の状況

区 分		合 計	過 剩	適 正	不 足	回答なし
建 設 業	小 企 業(～29人)	23	0	13	9	1
	中大企業(30人～)	2	0	1	1	0
	合 計	25	0	14	10	1
製 造 業	小 企 業(～29人)	21	1	15	5	0
	中大企業(30人～)	13	0	9	4	0
	合 計	34	1	24	9	0
卸・小売業 ・飲食業	小 企 業(～29人)	68	6	38	21	3
	中大企業(30人～)	15	0	6	9	0
	合 計	83	6	44	30	3
金 融 業 保 険	小 企 業(～29人)	10	0	4	6	0
	中大企業(30人～)	1	0	1	0	0
	合 計	11	0	5	6	0
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	19	0	13	5	1
	中大企業(30人～)	1	0	0	1	0
	合 計	20	0	13	6	1
運 輸 業 通 信	小 企 業(～29人)	6	1	5	0	0
	中大企業(30人～)	7	0	1	6	0
	合 計	13	1	6	6	0
サービスマ業	小 企 業(～29人)	60	5	30	20	5
	中大企業(30人～)	22	0	5	16	1
	合 計	82	5	35	36	6
そ の 他	小 企 業(～29人)	9	0	6	2	1
	中大企業(30人～)	5	1	3	1	0
	合 計	14	1	9	3	1

第19表 規模別新規採用予定

区 分	合 計	来 年 採 用 予 定	今 年 採 用 予 定	今 年 採 用 予 定	今 年 採 用 予 定	今 年 採 用 予 定	採 用 予 定	今 年 採 用 予 定	通 年 募 集	未 定	回 答 な し
小 企 業(～29人)	216	9	9	36	14	9	41	30	57	11	
中 大 企 業(30人～)	66	3	5	31	8	0	4	9	5	1	
合 計	282	12	14	67	22	9	45	39	62	12	

第20表 業種別規模別新規採用予定

区 分	合 計	来 年 採 用 予 定	今 年 採 用 予 定	今 年 採 用 予 定	今 年 採 用 予 定	今 年 採 用 予 定	採 用 予 定	今 年 採 用 予 定	通 年 募 集	未 定	回 答 な し
建 設 業	小 企 業(～29人)	23	2	0	1	1	1	2	5	9	2
	中 大 企 業(30人～)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0
	合 計	25	2	0	3	1	1	2	5	9	2
製 造 業	小 企 業(～29人)	21	2	2	3	0	2	4	3	5	0
	中 大 企 業(30人～)	13	2	1	7	1	0	0	0	2	0
	合 計	34	4	3	10	1	2	4	3	7	0
卸 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 業	小 企 業(～29人)	68	1	3	11	7	1	14	4	24	3
	中 大 企 業(30人～)	15	1	2	8	2	0	1	0	1	0
	合 計	83	2	5	19	9	1	15	4	25	3
金 融 保 險 業	小 企 業(～29人)	10	0	4	5	0	0	0	0	1	0
	中 大 企 業(30人～)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	合 計	11	0	4	6	0	0	0	0	1	0
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	19	0	0	2	1	1	5	2	6	2
	中 大 企 業(30人～)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	合 計	20	0	0	2	2	1	5	2	6	2
運 輸 通 信 業	小 企 業(～29人)	6	0	0	0	0	0	1	1	4	0
	中 大 企 業(30人～)	7	0	0	3	0	0	1	2	1	0
	合 計	13	0	0	3	0	0	2	3	5	0
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	60	4	0	9	5	3	15	14	7	3
	中 大 企 業(30人～)	22	0	0	9	3	0	2	6	1	1
	合 計	82	4	0	18	8	3	17	20	8	4
そ の 他	小 企 業(～29人)	9	0	0	5	0	1	0	1	1	1
	中 大 企 業(30人～)	5	0	2	1	1	0	0	1	0	0
	合 計	14	0	2	6	1	1	0	2	1	1

第21表 規模別雇用調整実施状況

区 分	合 計	賃金抑制	残業抑制	一 時 休 業 な ど	休 暇 増 や な ど	再 契 約 停 止	パ ー ト ト ク	削 減 や 停 止	新 規 採 用	希 望 退 職 募 集	出 向	解 雇	そ の 他	回 答 な し	い ま し て 実 施 な し
小企業(～29人)	216	12	24	11	2	3	2	0	0	1	12	163(75.5%)			
中大企業(30人～)	66	3	7	4	0	0	0	0	0	0	1	54(81.8%)			
合 計	282	15	31	15	2	3	2	0	0	1	13	217(77.0%)			

(複数回答)

第22表 業種別規模別雇用調整実施状況

区 分	賃金抑制	残業抑制	一 時 休 業 な ど	休 暇 増 や な ど	再 契 約 停 止	パ ー ト ト ク	削 減 や 停 止	新 規 採 用	希 望 退 職 募 集	出 向	解 雇	そ の 他	い ま し て 実 施 な し
建設業	小企業(～29人)	1	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	17
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	合 計	1	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	19
製造業	小企業(～29人)	3	4	1	0	2	1	0	0	0	0	0	14
	中大企業(30人～)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12
	合 計	3	5	1	0	2	1	0	0	0	0	0	26
卸・小売・飲食業	小企業(～29人)	5	6	3	2	0	0	0	0	0	0	1	52
	中大企業(30人～)	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	13
	合 計	6	7	4	2	0	0	0	0	0	0	1	65
金融・保険業	小企業(～29人)	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	9
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	合 計	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	10
不動産業	小企業(～29人)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	合 計	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18
運輸・通信業	小企業(～29人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12
サービス業	小企業(～29人)	3	8	5	0	0	0	0	0	0	0	0	42
	中大企業(30人～)	2	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	14
	合 計	5	12	7	0	0	0	0	0	0	0	0	56
その他	小企業(～29人)	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	7
	中大企業(30人～)	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	合 計	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	11

(複数回答)

第23表 規模別雇用に関する支援施策利用状況

区 分	合 計	利用していない	雇用調整助成金を利用	労働移動支援助成金を利用	その他	回答なし
小 企 業(～29人)	216	163(75.5%)	2	1	5	45
中大企業(30人～)	66	57(86.4%)	3	0	0	6
合 計	282	220(78.0%)	5	1	5	51

第24表 業種別規模別雇用に関する支援施策利用状況

区 分	合 計	利用していない	雇用調整助成金を利用	労働移動支援助成金を利用	その他	回答なし	
建 設 業	小 企 業(～29人)	23	20	0	0	1	2
	中大企業(30人～)	2	2	0	0	0	0
	合 計	25	22	0	0	1	2
製 造 業	小 企 業(～29人)	21	14	1	0	1	5
	中大企業(30人～)	13	12	0	0	0	1
	合 計	34	26	1	0	1	6
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	68	55	1	1	0	11
	中大企業(30人～)	15	14	1	0	0	0
	合 計	83	69	2	1	0	11
金 融 ・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	10	8	0	0	1	1
	中大企業(30人～)	1	1	0	0	0	0
	合 計	11	9	0	0	1	1
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	19	12	0	0	0	7
	中大企業(30人～)	1	1	0	0	0	0
	合 計	20	13	0	0	0	7
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	6	2	0	0	0	4
	中大企業(30人～)	7	5	1	0	0	1
	合 計	13	7	1	0	0	5
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	60	45	0	0	2	13
	中大企業(30人～)	22	18	1	0	0	3
	合 計	82	63	1	0	2	16
そ の 他	小 企 業(～29人)	9	7	0	0	0	2
	中大企業(30人～)	5	4	0	0	0	1
	合 計	14	11	0	0	0	3

第25表 規模別定年年齢

区 分	合計	定めあり	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
小企業(～29人)	216	110(50.9%)	71(32.9%)	0	0	0	2	37	85(39.4%)	21
中大企業(30人～)	66	55(83.3%)	38(57.6%)	0	2	0	0	15	10(15.2%)	1
合 計	282	165(58.5%)	109(38.7%)	0	2	0	2	52	95(33.7%)	22

第26表 業種別規模別定年年齢

区 分		合計	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
建設業	小企業(～29人)	23	4	0	0	0	1	6	10	2
	中大企業(30人～)	2	0	0	0	0	0	2	0	0
	合 計	25	4	0	0	0	1	8	10	2
製造業	小企業(～29人)	21	6	0	0	0	0	7	7	1
	中大企業(30人～)	13	11	0	1	0	0	0	1	0
	合 計	34	17	0	1	0	0	7	8	1
卸・小売・飲食業	小企業(～29人)	68	21	0	0	0	0	8	33	6
	中大企業(30人～)	15	9	0	0	0	0	1	5	0
	合 計	83	30	0	0	0	0	9	38	6
金融・保険業	小企業(～29人)	10	8	0	0	0	0	2	0	0
	中大企業(30人～)	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	11	9	0	0	0	0	2	0	0
不動産業	小企業(～29人)	19	4	0	0	0	0	0	12	3
	中大企業(30人～)	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	20	5	0	0	0	0	0	12	3
運輸・通信業	小企業(～29人)	6	1	0	0	0	0	2	2	1
	中大企業(30人～)	7	3	0	1	0	0	2	1	0
	合 計	13	4	0	1	0	0	4	3	1
サービス業	小企業(～29人)	60	22	0	0	0	1	11	19	7
	中大企業(30人～)	22	9	0	0	0	0	9	3	1
	合 計	82	31	0	0	0	1	20	22	8
その他	小企業(～29人)	9	5	0	0	0	0	1	2	1
	中大企業(30人～)	5	4	0	0	0	0	1	0	0
	合 計	14	9	0	0	0	0	2	2	1

第27表 規模別パートタイマー・アルバイト平均就労状況

区 分	平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働日数 (日数)		週平均労働時間 (時間)		時間当たり平均賃金 (円)	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
小企業(～29人)	52.8	49.2	10.6	8.8	3.9	3.7	23.1	20.4	1,284	1,160
中大企業(30人～)	51.0	50.7	5.3	6.4	3.6	3.6	22.9	21.3	1,210	1,138

第28表 業種別規模別パートタイマー・アルバイト平均就労状況

区 分		平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働 日数(日数)		週平均労働時間 (時間)		時間当たり平均賃金 (円)	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
建設業	小企業(～29人)	64.0	51.6	7.0	10.0	4.0	3.4	9.0	15.3	1,050	1,363
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	64.0	51.6	7.0	10.0	4.0	3.4	9.0	15.3	1,050	1,363
製造業	小企業(～29人)	58.1	49.8	7.8	8.8	4.4	3.8	29.5	23.9	1,135	1,074
	中大企業(30人～)	58.2	55.7	3.0	9.2	4.5	4.1	34.8	25.8	1,091	1,108
	全 体	58.2	51.7	6.2	8.9	4.4	3.9	31.7	24.6	1,115	1,084
卸・小売・ 飲食業	小企業(～29人)	48.0	48.1	10.0	10.1	4.2	3.7	27.7	22.6	1,190	1,126
	中大企業(30人～)	35.2	45.2	5.6	7.1	3.1	3.5	16.2	20.1	1,156	1,097
	全 体	44.5	47.6	8.8	9.5	3.9	3.7	24.6	22.1	1,180	1,120
金融・ 保険業	小企業(～29人)	-	55.9	-	8.8	-	4.1	-	20.3	-	1,051
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	55.9	-	8.8	-	4.1	-	20.3	-	1,051
不動産業	小企業(～29人)	61.5	52.0	20.0	10.6	5.0	3.7	10.0	18.3	2,500	1,142
	中大企業(30人～)	69.0	-	7.0	-	3.0	-	23.3	-	1,482	-
	全 体	64.0	52.0	13.5	10.6	4.0	3.7	16.6	18.3	2,161	1,142
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	-	64.0	-	20.0	-	5.0	-	20.0	-	833
	中大企業(30人～)	56.5	54.0	6.1	4.4	3.8	3.6	26.7	23.0	1,294	1,229
	全 体	56.5	55.7	6.1	7.0	3.8	3.9	26.7	22.5	1,294	1,150
サービス 業	小企業(～29人)	57.0	47.2	12.9	6.4	3.1	3.5	12.8	18.2	1,296	1,222
	中大企業(30人～)	55.2	51.5	5.9	5.9	3.5	3.3	20.3	18.6	1,235	1,153
	全 体	56.0	48.6	9.0	6.3	3.3	3.4	16.9	18.3	1,266	1,202
その他	小企業(～29人)	35.0	55.5	-	6.5	4.0	4.1	30.0	21.8	2,000	1,280
	中大企業(30人～)	45.0	45.0	1.8	2.6	4.5	4.5	34.5	30.5	1,284	1,171
	全 体	41.7	50.3	1.8	4.5	4.3	4.3	33.0	26.1	1,523	1,207

第29表 規模別派遣社員平均就労状況

区 分	平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働日数 (日数)		週平均労働時間 (時間)	
	男	女	男	女	男	女	男	女
小企業(～29人)	35.2	37.5	1.6	2.3	4.2	4.0	24.4	26.1
中大企業(30人～)	47.4	40.2	2.2	1.6	4.5	4.9	32.4	36.6

第30表 業種別規模別派遣社員平均就労状況

区 分		平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働日数 (日数)		週平均労働時間 (時間)	
		男	女	男	女	男	女	男	女
建設業	小企業(～29人)	18.0	29.0	0.2	2.0	-	3.0	7.5	24.0
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	18.0	29.0	0.2	2.0	-	3.0	7.5	24.0
製造業	小企業(～29人)	26.0	-	0.5	-	5.0	-	37.5	-
	中大企業(30人～)	37.1	33.6	1.0	0.7	5.0	5.0	36.1	37.3
	全 体	31.6	33.6	0.9	0.7	5.0	5.0	36.4	37.3
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	35.0	27.0	1.5	1.3	5.0	5.0	38.8	40.0
	中大企業(30人～)	71.0	43.7	5.0	1.2	3.0	4.6	24.0	30.1
	全 体	47.0	38.1	2.7	1.3	4.3	4.8	33.8	35.1
金融・ 保険業	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	小企業(～29人)	-	40.0	-	0.5	-	5.0	-	35.0
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	40.0	-	0.5	-	5.0	-	35.0
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	-	34.0	-	2.5	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	45.0	-	0.4	-	5.0	-	38.2
	全 体	-	39.5	-	1.1	-	5.0	-	38.2
サービス業	小企業(～29人)	48.5	47.5	3.0	4.0	3.0	3.0	12.0	10.0
	中大企業(30人～)	42.0	-	2.4	3.5	5.0	5.3	33.3	41.5
	全 体	44.6	47.5	2.6	3.8	4.2	3.9	24.8	22.6
そ の 他	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	50.0	48.0	2.8	3.8	3.8	5.0	28.0	37.5
	全 体	50.0	48.0	2.8	3.8	3.8	5.0	28.0	37.5

第31表 規模別「その他」(業務請負等) 平均就労状況

区 分	平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働日数 (日数)		週平均労働時間 (時間)		時間当たり平均賃金 (円)	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
小企業(～29人)	58.2	49.4	14.3	4.6	4.1	4.4	30.0	29.8	2,214	2,069
中大企業(30人～)	52.1	49.8	12.1	9.4	4.5	4.5	35.0	35.4	1,914	1,885

第32表 業種別規模別「その他」(業務請負等) 平均就労状況

区 分		平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働日数 (日数)		週平均労働時間 (時間)		時間当たり平均賃金 (円)	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
建設業	小企業(～29人)	65.3	-	17.3	-	4.5	-	35.8	-	1,890	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	65.3	-	17.3	-	4.5	-	35.8	-	1,890	-
製造業	小企業(～29人)	42.0	-	12.5	-	5.0	-	40.0	-	1,400	-
	中大企業(30人～)	56.4	52.4	17.0	13.6	4.9	4.9	40.3	38.7	1,833	1,501
	全 体	54.3	52.4	15.8	13.6	5.0	4.9	40.2	38.7	1,709	1,501
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	-	41.0	-	0.8	-	4.7	-	36.3	-	1,167
	中大企業(30人～)	41.0	-	11.0	-	3.0	-	21.5	-	1,098	-
	全 体	41.0	41.0	11.0	0.8	3.0	4.7	21.5	36.3	1,098	1,167
金融・ 保険業	小企業(～29人)	65.7	62.0	6.8	4.0	5.0	5.0	31.3	12.0	4,500	1,800
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	65.7	62.0	6.8	4.0	5.0	5.0	31.3	12.0	4,500	1,800
不動産業	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	61.0	51.0	3.0	4.0	5.0	5.0	38.8	38.8	1,251	1,113
	全 体	61.0	51.0	3.0	4.0	5.0	5.0	38.8	38.8	1,251	1,113
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	-	52.8	-	5.8	-	4.3	-	38.9	-	1,114
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	52.8	-	5.8	-	4.3	-	38.9	-	1,114
サービス業	小企業(～29人)	51.5	48.0	16.0	7.0	2.3	2.0	14.7	4.0	2,375	6,000
	中大企業(30人～)	46.5	47.6	9.0	7.0	4.1	3.6	29.7	27.0	4,870	4,500
	全 体	49.4	47.7	13.0	7.0	3.2	3.2	22.2	21.3	2,874	5,250
その他	小企業(～29人)	-	54.5	-	8.8	-	5.0	-	37.5	-	-
	中大企業(30人～)	56.5	42.0	3.0	1.0	5.0	5.0	42.0	40.0	1,655	1,579
	全 体	56.5	50.3	3.0	6.2	5.0	5.0	42.0	38.3	1,655	1,579

第33表 規模別非正社員を正社員として雇用する制度導入状況

区 分	合 計	制度あり	制度なし	回答なし
小 企 業(～29人)	216	78	86	52
中大企業(30人～)	66	39	20	7
合 計	282	117(41.5%)	106(37.6%)	59(20.9%)

第34表 業種別規模別非正社員を正社員として雇用する制度導入状況

区 分		合 計	制度あり	制度なし	回答なし
建 設 業	小 企 業(～29人)	23	7	6	10
	中大企業(30人～)	2	0	0	2
	合 計	25	7	6	12
製 造 業	小 企 業(～29人)	21	8	11	2
	中大企業(30人～)	13	6	6	1
	合 計	34	14	17	3
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	68	32	21	15
	中大企業(30人～)	15	11	4	0
	合 計	83	43	25	15
金 融 業 保 険 業	小 企 業(～29人)	10	2	6	2
	中大企業(30人～)	1	0	0	1
	合 計	11	2	6	3
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	19	3	11	5
	中大企業(30人～)	1	1	0	0
	合 計	20	4	11	5
運 輸 業 通 信 業	小 企 業(～29人)	6	1	2	3
	中大企業(30人～)	7	3	4	0
	合 計	13	4	6	3
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	60	23	23	14
	中大企業(30人～)	22	15	5	2
	合 計	82	38	28	16
そ の 他	小 企 業(～29人)	9	2	6	1
	中大企業(30人～)	5	3	1	1
	合 計	14	5	7	2

第35表 規模別高年齢者(60歳以上)・障害者雇用状況

区 分	合計	高 年 齢 者			障 害 者		
		雇用している	雇用して いない	回答 なし	雇用している	雇用して いない	回答 なし
小企業(～29人)	216	144(66.7%)	61	11	11(5.1%)	195	10
中大企業(30人～)	66	63(95.5%)	2	1	33(50.0%)	32	1
合 計	282	207(73.4%)	63	12	44(15.6%)	227	11

第36表 業種別規模別高年齢者(60歳以上)・障害者雇用状況

区 分	合計	高 年 齢 者			障 害 者		
		雇用して いる	雇用して いない	回答 なし	雇用して いる	雇用して いない	回答 なし
建 設 業	小企業(～29人)	23	18	4	1	21	1
	中大企業(30人～)	2	2	0	0	1	0
	合 計	25	20	4	1	22	1
製 造 業	小企業(～29人)	21	16	5	0	20	0
	中大企業(30人～)	13	13	0	0	3	0
	合 計	34	29	5	0	23	0
卸・小売 ・飲食 業	小企業(～29人)	68	43	22	3	62	3
	中大企業(30人～)	15	14	1	0	10	0
	合 計	83	57	23	3	72	3
金 融 ・ 保 険 業	小企業(～29人)	10	4	6	0	10	0
	中大企業(30人～)	1	1	0	0	1	0
	合 計	11	5	6	0	11	0
不 動 産 業	小企業(～29人)	19	12	6	1	18	1
	中大企業(30人～)	1	1	0	0	1	0
	合 計	20	13	6	1	19	1
運 輸 ・ 通 信 業	小企業(～29人)	6	3	2	1	5	1
	中大企業(30人～)	7	7	0	0	1	0
	合 計	13	10	2	1	6	1
サービ ス業	小企業(～29人)	60	41	15	4	51	3
	中大企業(30人～)	22	20	1	1	13	1
	合 計	82	61	16	5	64	4
そ の 他	小企業(～29人)	9	7	1	1	8	1
	中大企業(30人～)	5	5	0	0	2	0
	合 計	14	12	1	1	10	1

第37表 規模別障害者雇用条件(時間)

区 分	合 計	20時間未満/週	20時間以上 30時間未満/週	30時間以上/週
小企業(～29人)	10	1	2	7(70.0%)
中大企業(30人～)	38	4	6	28(73.7%)
合 計	48	5	8	35(72.9%)

第38表 業種別規模別障害者雇用条件(時間)

区 分		合 計	20時間未満/週	20時間以上 30時間未満/週	30時間以上/週
建 設 業	小企業(～29人)	1	0	0	1
	中大企業(30人～)	1	0	0	1
	合 計	2	0	0	2
製 造 業	小企業(～29人)	1	0	0	1
	中大企業(30人～)	12	2	1	9
	合 計	13	2	1	10
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	3	1	2	0
	中大企業(30人～)	5	1	0	4
	合 計	8	2	2	4
金 融 ・ 保 険 業	小企業(～29人)	0	0	0	0
	中大企業(30人～)	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0
不 動 産 業	小企業(～29人)	0	0	0	0
	中大企業(30人～)	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0
運 輸 ・ 通 信 業	小企業(～29人)	0	0	0	0
	中大企業(30人～)	6	0	0	6
	合 計	6	0	0	6
サ ー ビ ス 業	小企業(～29人)	5	0	0	5
	中大企業(30人～)	9	1	3	5
	合 計	14	1	3	10
そ の 他	小企業(～29人)	0	0	0	0
	中大企業(30人～)	5	0	2	3
	合 計	5	0	2	3

注) 複数の雇用時間帯にわたる採用、雇用時間帯の内訳無回答により

第35・36表と第37・38表の障害者雇用合計とは一致しない。

第39表 規模別障害者を雇用していない理由

区 分	合 計	応募がない	応募はあるが 雇用には ない	業務は 難しい 上	募集 か かわ ら ず な し	障害の有無に か かわ ら ず な し	兼倉の事業所 には配属がない	採用業務は調査 対象外事業所が 行っている	回 答 な し
小 企 業(～29人)	195	10	2	92	44	27	6	14	
中大企業(30人～)	32	4	0	17	1	6	0	4	
合 計	227	14	2	109	45	33	6	18	

第40表 業種別規模別障害者を雇用していない理由

区 分	合 計	応募がない	応募はあるが 雇用には ない	業務は 難しい 上	募集 か かわ ら ず な し	障害の有無に か かわ ら ず な し	兼倉の事業所 には配属がない	採用業務は調査 対象外事業所が 行っている	回 答 な し
建 設 業	小 企 業(～29人)	21	0	0	16	3	0	1	1
	中大企業(30人～)	1	0	0	1	0	0	0	0
	合 計	22	0	0	17	3	0	1	1
製 造 業	小 企 業(～29人)	20	1	0	13	2	2	0	2
	中大企業(30人～)	3	0	0	2	0	1	0	0
	合 計	23	1	0	15	2	3	0	2
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	62	5	0	26	16	8	3	4
	中大企業(30人～)	10	3	0	3	1	2	0	1
	合 計	72	8	0	29	17	10	3	5
金 融 ・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	10	1	0	2	0	7	0	0
	中大企業(30人～)	1	0	0	0	0	1	0	0
	合 計	11	1	0	2	0	8	0	0
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	18	0	1	2	8	2	1	4
	中大企業(30人～)	1	0	0	1	0	0	0	0
	合 計	19	0	1	3	8	2	1	4
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	5	0	0	2	3	0	0	0
	中大企業(30人～)	1	0	0	1	0	0	0	0
	合 計	6	0	0	3	3	0	0	0
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	51	2	1	30	11	3	1	3
	中大企業(30人～)	13	1	0	7	0	2	0	3
	合 計	64	3	1	37	11	5	1	6
そ の 他	小 企 業(～29人)	8	1	0	1	1	5	0	0
	中大企業(30人～)	2	0	0	2	0	0	0	0
	合 計	10	1	0	3	1	5	0	0

第41表 規模別ひとり親家庭の親の雇用状況

区 分	合 計	雇用して いる	雇用して いない	該当世帯か どうか把握 していない	回答なし
小 企 業(～29人)	216	45(20.8%)	128	27	16
中大企業(30人～)	66	32(48.5%)	10	23	1
合 計	282	77(27.3%)	138	50	17

第42表 業種別規模別ひとり親家庭の親の雇用状況

区 分		合 計	雇用して いる	雇用して いない	該当世帯か どうか把握 していない	回答なし
建 設 業	小 企 業(～29人)	23	2	19	1	1
	中大企業(30人～)	2	0	2	0	0
	合 計	25	2	21	1	1
製 造 業	小 企 業(～29人)	21	10	9	1	1
	中大企業(30人～)	13	6	1	6	0
	合 計	34	16	10	7	1
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	68	16	40	6	6
	中大企業(30人～)	15	6	2	7	0
	合 計	83	22	42	13	6
金 融・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	10	3	7	0	0
	中大企業(30人～)	1	1	0	0	0
	合 計	11	4	7	0	0
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	19	2	12	3	2
	中大企業(30人～)	1	1	0	0	0
	合 計	20	3	12	3	2
運 輸・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	6	0	4	1	1
	中大企業(30人～)	7	4	2	1	0
	合 計	13	4	6	2	1
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	60	11	36	9	4
	中大企業(30人～)	22	13	3	5	1
	合 計	82	24	39	14	5
そ の 他	小 企 業(～29人)	9	1	1	6	1
	中大企業(30人～)	5	1	0	4	0
	合 計	14	2	1	10	1

第43表 規模別男女雇用格差

(格差のある分野：複数回答)

区 分	全体	男女雇用格差あり (複数回答)							男女雇用格差なし	回答なし
		採用	配置	昇進 昇格	賃金	福利 厚生	定年・ 退職	その他		
小企業(～29人)	216	6	9	2	5	0	0	2	194(89.8%)	4
中大企業(30人～)	66	1	4	3	2	0	0	1	56(84.8%)	0
合 計	282	7	13	5	7	0	0	3	250(88.7%)	4

第44表 業種別規模別男女雇用格差

(格差のある分野：複数回答)

区 分		男女雇用格差あり (複数回答)							男女雇用格差なし	回答なし
		採用	配置	昇進 昇格	賃金	福利 厚生	定年・ 退職	その他		
建 設 業	小企業(～29人)	1	2	0	0	0	0	0	21	0
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	2	0
	合 計	1	2	0	0	0	0	0	23	0
製 造 業	小企業(～29人)	0	2	0	0	0	0	0	16	3
	中大企業(30人～)	0	0	2	1	0	0	0	11	0
	合 計	0	2	2	1	0	0	0	27	3
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	0	2	0	1	0	0	0	64	0
	中大企業(30人～)	0	1	0	1	0	0	1	11	0
	合 計	0	3	0	2	0	0	1	75	0
金 融 ・ 保 険 業	小企業(～29人)	0	0	0	0	0	0	0	10	0
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	11	0
不 動 産 業	小企業(～29人)	1	0	0	0	0	0	0	18	0
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	合 計	1	0	0	0	0	0	0	19	0
運 輸 ・ 通 信 業	小企業(～29人)	0	0	0	0	0	0	0	6	0
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	7	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	13	0
サ ー ビ ス 業	小企業(～29人)	4	3	2	4	0	0	2	51	0
	中大企業(30人～)	1	3	1	0	0	0	0	18	0
	合 計	5	6	3	4	0	0	2	69	0
そ の 他	小企業(～29人)	0	0	0	0	0	0	0	8	1
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	5	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	13	1

第45表 規模別管理職・役職等に占める女性割合

区 分	合 計	30%以上	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
小 企 業(～29人)	216	59(27.3%)	17	11	31(14.4%)	75(34.7%)	23
中大企業(30人～)	66	15(22.7%)	5	6	20(30.3%)	18(27.3%)	2
合 計	282	74(26.2%)	22	17	51(18.1%)	93(33.0%)	25

第46表 業種別規模別管理職・役職等に占める女性割合

区 分		合 計	30%以上	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
建 設 業	小 企 業(～29人)	23	4	1	0	4	12	2
	中大企業(30人～)	2	1	0	0	1	0	0
	合 計	25	5(20.0%)	1	0	5	12(48.0%)	2
製 造 業	小 企 業(～29人)	21	3	0	1	4	10	3
	中大企業(30人～)	13	0	2	2	6	3	0
	合 計	34	3(8.8%)	2	3	10	13(38.2%)	3
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	68	19	11	2	6	22	8
	中大企業(30人～)	15	3	1	2	5	4	0
	合 計	83	22(26.5%)	12	4	11	26(31.3%)	8
金 融・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	10	2	3	2	3	0	0
	中大企業(30人～)	1	0	0	0	0	0	1
	合 計	11	2(18.2%)	3	2	3	0(0.0%)	1
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	19	9	1	1	2	6	0
	中大企業(30人～)	1	0	0	0	0	1	0
	合 計	20	9(45.0%)	1	1	2	7(35.0%)	0
運 輸・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	6	0	1	0	0	4	1
	中大企業(30人～)	7	0	1	0	1	5	0
	合 計	13	0(0.0%)	2	0	1	9(69.2%)	1
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	60	21	0	2	10	19	8
	中大企業(30人～)	22	10	1	1	5	4	1
	合 計	82	31(37.8%)	1	3	15	23(28.0%)	9
そ の 他	小 企 業(～29人)	9	1	0	3	2	2	1
	中大企業(30人～)	5	1	0	1	2	1	0
	合 計	14	2(14.3%)	0	4	4	3(21.4%)	1

第47表 規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無

区 分	合 計	取組み中	必要だが取組んでいない	必要でないので取組んでいない	回答なし
小 企 業(～29人)	216	42(19.4%)	16	145(67.1%)	13
中大企業(30人～)	66	20(30.3%)	6	37(56.1%)	3
合 計	282	62(22.0%)	22	182(64.5%)	16

第48表 業種別規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無

区 分		合 計	取組み中	必要だが取組んでいない	必要でないので取組んでいない	回答なし
建 設 業	小 企 業(～29人)	23	2	2	16	3
	中大企業(30人～)	2	0	0	2	0
	合 計	25	2(8.0%)	2	18(72.0%)	3
製 造 業	小 企 業(～29人)	21	4	2	13	2
	中大企業(30人～)	13	3	3	7	0
	合 計	34	7(20.6%)	5	20(58.8%)	2
卸・小売・飲食業	小 企 業(～29人)	68	12	5	46	5
	中大企業(30人～)	15	3	2	8	2
	合 計	83	15(18.1%)	7	54(65.1%)	7
金 融 ・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	10	6	2	2	0
	中大企業(30人～)	1	1	0	0	0
	合 計	11	7(63.6%)	2	2(18.2%)	0
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	19	3	0	16	0
	中大企業(30人～)	1	1	0	0	0
	合 計	20	4(20.0%)	0	16(80.0%)	0
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	6	1	0	4	1
	中大企業(30人～)	7	3	1	3	0
	合 計	13	4(30.8%)	1	7(53.8%)	1
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	60	9	5	45	1
	中大企業(30人～)	22	7	0	14	1
	合 計	82	16(19.5%)	5	59(72.0%)	2
そ の 他	小 企 業(～29人)	9	5	0	3	1
	中大企業(30人～)	5	2	0	3	0
	合 計	14	7(50.0%)	0	6(42.9%)	1

第49表 規模別メンタルヘルス対策状況

区 分	合 計	メンタルヘルスカウンセリング等			うつ病等による休・退職の増加などに対する対策		
		実施して いる	実施して いない	回答 なし	必要	不必要	回答 なし
小 企 業(～29人)	216	64(29.6%)	151(69.9%)	1	103(47.7%)	108(50.0%)	5
中大企業(30人～)	66	40(60.6%)	26(39.4%)	0	39(59.1%)	25(37.9%)	2
合 計	282	104(36.9%)	177(62.8%)	1	142(50.4%)	133(47.2%)	7

第50表 業種別規模別メンタルヘルス対策状況

区 分	合 計	メンタルヘルスカウンセリング等			うつ病等による休・退職の増加などに対する対策			
		実施して いる	実施して いない	回答 なし	必要	不必要	回答 なし	
建 設 業	小 企 業(～29人)	23	2	21	0	7	16	0
	中大企業(30人～)	2	0	2	0	0	2	0
	合 計	25	2(8.0%)	23(92.0%)	0	7(28.0%)	18(72.0%)	0
製 造 業	小 企 業(～29人)	21	6	15	0	9	12	0
	中大企業(30人～)	13	11	2	0	10	3	0
	合 計	34	17(50.0%)	17(50.0%)	0	19(55.9%)	15(44.1%)	0
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	68	19	48	1	31	34	3
	中大企業(30人～)	15	6	9	0	7	7	1
	合 計	83	25(30.1%)	57(68.7%)	1	38(45.8%)	41(49.4%)	4
金 融・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	10	8	2	0	9	1	0
	中大企業(30人～)	1	1	0	0	0	1	0
	合 計	11	9(81.8%)	2(18.2%)	0	9(81.8%)	2(18.2%)	0
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	19	4	15	0	8	11	0
	中大企業(30人～)	1	1	0	0	0	1	0
	合 計	20	5(25.0%)	15(75.0%)	0	8(40.0%)	12(60.0%)	0
運 輸・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	6	3	3	0	3	3	0
	中大企業(30人～)	7	6	1	0	6	1	0
	合 計	13	9(69.2%)	4(30.8%)	0	9(69.2%)	4(30.8%)	0
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	60	15	45	0	30	28	2
	中大企業(30人～)	22	11	11	0	12	9	1
	合 計	82	26(31.7%)	56(68.3%)	0	42(51.2%)	37(45.1%)	3
そ の 他	小 企 業(～29人)	9	7	2	0	6	3	0
	中大企業(30人～)	5	4	1	0	4	1	0
	合 計	14	11(78.6%)	3(21.4%)	0	10(71.4%)	4(28.6%)	0

第51表 規模別退職金制度実施状況

区 分	合計	制 度 あ り					制 度 な し	回 答 な し
		合 計	独 自 制 度	※ 中 退 共 加 入	そ の 他	内 訳 な し		
小 企 業(～29人)	216	146(67.6%)	69	56	20	1	59	11
中 大 企 業(30人～)	66	55(83.3%)	39	11	5	0	11	0
合 計	282	201(71.3%)	108	67	25	1	70	11

第52表 業種別規模別退職金制度実施状況

区 分		制 度 あ り					制 度 な し	回 答 な し
		合計	独 自 制 度	※ 中 退 共 加 入	そ の 他	内 訳 な し		
建設業	小 企 業(～29人)	19	1	12	5	1	4	0
	中 大 企 業(30人～)	2	0	1	1	0	0	0
	合 計	21	1	13	6	1	4	0
製造業	小 企 業(～29人)	15	5	9	1	0	6	0
	中 大 企 業(30人～)	12	10	2	0	0	1	0
	合 計	27	15	11	1	0	7	0
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	38	17	19	2	0	27	3
	中 大 企 業(30人～)	13	11	2	0	0	2	0
	合 計	51	28	21	2	0	29	3
金融・ 保険業	小 企 業(～29人)	9	7	0	2	0	1	0
	中 大 企 業(30人～)	1	1	0	0	0	0	0
	合 計	10	8	0	2	0	1	0
不動産業	小 企 業(～29人)	12	9	2	1	0	4	3
	中 大 企 業(30人～)	1	1	0	0	0	0	0
	合 計	13	10	2	1	0	4	3
運輸・ 通信業	小 企 業(～29人)	5	3	1	1	0	0	1
	中 大 企 業(30人～)	5	3	2	0	0	2	0
	合 計	10	6	3	1	0	2	1
サービス業	小 企 業(～29人)	41	21	12	8	0	15	4
	中 大 企 業(30人～)	16	9	4	3	0	6	0
	合 計	57	30	16	11	0	21	4
その他	小 企 業(～29人)	7	6	1	0	0	2	0
	中 大 企 業(30人～)	5	4	0	1	0	0	0
	合 計	12	10	1	1	0	2	0

※中退共：中小企業退職金共済

第53表 規模別次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

区 分	合計	策定済み	策定中	策定予定なし	回答なし
小企業(～29人)	216	34(15.7%)	35(16.2%)	136(63.0%)	11
中大企業(30人～)	66	22(33.3%)	10(15.2%)	28(42.4%)	6
合 計	282	56(19.9%)	45(16.0%)	164(58.2%)	17

第54表 業種別規模別次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

区 分		合計	策定済み	策定中	策定予定なし	回答なし
建設業	小企業(～29人)	23	0	5	17	1
	中大企業(30人～)	2	0	1	1	0
	合 計	25	0(0.0%)	6(24.0%)	18(72.0%)	1
製造業	小企業(～29人)	21	5	3	13	0
	中大企業(30人～)	13	11	0	2	0
	合 計	34	16(47.1%)	3(8.8%)	15(44.1%)	0
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	68	13	10	42	3
	中大企業(30人～)	15	3	2	8	2
	合 計	83	16(19.3%)	12(14.5%)	50(60.2%)	5
金融・ 保険業	小企業(～29人)	10	7	1	2	0
	中大企業(30人～)	1	0	0	0	1
	合 計	11	7(63.6%)	1(9.1%)	2(18.2%)	1
不動産業	小企業(～29人)	19	1	1	15	2
	中大企業(30人～)	1	1	0	0	0
	合 計	20	2(10.0%)	1(5.0%)	15(75.0%)	2
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	6	1	1	3	1
	中大企業(30人～)	7	2	2	3	0
	合 計	13	3(23.1%)	3(23.1%)	6(46.2%)	1
サービス業	小企業(～29人)	60	2	14	40	4
	中大企業(30人～)	22	2	5	12	3
	合 計	82	4(4.9%)	19(23.2%)	52(63.4%)	7
その他	小企業(～29人)	9	5	0	4	0
	中大企業(30人～)	5	3	0	2	0
	合 計	14	8(57.1%)	0(0.0%)	6(42.9%)	0